【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第86期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　原田 武彦
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	〈０５２〉６２３－１１１１(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　竹内 傑
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目７番地３号
【電話番号】	〈０２８〉６８０－２７２１
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長　蟹江 正和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高（千円）	79,805,727	89,717,587	92,972,956	95,912,945	81,071,279
経常利益又は経常損失（△）（千円）	1,326,332	2,095,311	1,881,495	1,772,362	△2,373,395
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	767,296	1,222,548	1,275,061	1,511,814	△3,993,100
純資産額（千円）	43,679,812	49,195,669	53,121,454	49,732,106	39,992,118
総資産額（千円）	75,331,044	87,666,520	91,142,456	82,283,665	65,586,710
１株当たり純資産額（円）	685.29	780.18	793.87	749.06	599.13
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	10.80	17.65	20.27	24.05	△63.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	58.0	56.1	54.8	57.2	57.4
自己資本利益率（%）	1.8	2.6	2.6	3.1	△9.4
株価収益率（倍）	46.0	39.9	27.6	15.0	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,384,811	5,057,562	4,213,490	2,997,677	1,369,159
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,647,882	△2,740,674	△2,982,222	△4,925,300	△2,460,755
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△259,737	△1,563,140	△98,602	△258,831	1,909,316
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	5,110,821	6,067,731	7,218,558	5,027,329	5,518,819
従業員数（名） （外、平均臨時雇用者数）	4,254	4,140 (1,271)	4,378 (1,284)	4,517 (1,002)	4,299 (725)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第83期において、昆山中和弾簧有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
３．第84期において、㈱藤岡中発を連結の範囲に含めております。
４．第84期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月９日）を適用しております。
５．第85期において、㈱長崎中発、中発テクノ㈱、天津中星汽車零部件有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
６．第85期において、TC SPRINGS LTD.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A. S.の株式を売却し、子会社でなくなったため連結の範囲から除いております。
７．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第82期、第83期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期、第85期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
８．第86期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高（千円）	55,936,426	60,550,535	64,113,075	65,744,546	54,942,146
経常利益又は経常損失（△）（千円）	821,483	845,870	949,252	875,288	△2,095,559
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	421,111	604,719	638,832	1,106,332	△3,519,226
資本金（千円）	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数（株）	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額（千円）	43,217,714	47,590,669	47,380,144	44,455,091	37,236,445
総資産額（千円）	62,942,295	73,170,158	75,059,642	67,864,056	55,719,661
１株当たり純資産額（円）	678.32	755.20	753.48	707.20	592.61
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）（円）	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	5.67	8.42	10.16	17.60	△56.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	68.7	65.0	63.1	65.5	66.8
自己資本利益率（%）	1.0	1.3	1.3	2.4	△8.6
株価収益率（倍）	87.7	83.6	55.1	20.5	―
配当性向（%）	141.1	95.0	78.7	45.5	―
従業員数（名） （外、平均臨時雇用者数）	1,474	1,486 (357)	1,545 (367)	1,575 (299)	1,588 (187)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第84期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月９日）を適用しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第82期、第83期においては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第84期、第85期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第86期においては、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

４．第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

２【沿革】

大正14年３月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和５年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和６年１月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転 、商号㈱中央スプリング製作所を設立
昭和６年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年４月	商号を中央発條㈱と改称
昭和16年４月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條㈱を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年３月	商号を中央発條㈱と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年４月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売㈱を設立（平成７年６月子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸㈱を設立
昭和52年２月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年６月	㈱東郷ケーブルに資本参加（昭和57年６月子会社となる）
昭和53年９月	ＰＭ優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年４月	三好西工場操業開始
昭和60年１月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年２月	㈱セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年９月	技術センター開設
昭和61年３月	中発精工㈱に資本参加、子会社となる
昭和61年９月	株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年１月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING,INC.を設立
昭和62年８月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（平成２年８月子会社となる）
昭和63年８月	藤岡工場操業開始
平成元年９月	アメリカに ACK CONTROLS,INC.を設立（平成４年１月子会社となる）
平成２年４月	インドネシアの P.T.TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月子会社となり、社名をP.T.CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成４年４月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成８年６月	タイに CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.を設立（平成９年９月子会社となる）
平成８年６月	子会社㈱岐阜中発を設立
平成９年６月	「車輌用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」においてＩＳＯ9001の認証取得（平成11年３月全事業部・全工場の取得完了）
平成11年３月	藤岡工場においてＩＳＯ14001の認証取得（平成13年４月全工場の取得完了）
平成11年８月	スイスに関連会社 MUBEA CHUO SA を設立
平成12年３月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの３事業部においてＱＳ9000の認証取得
平成12年４月	藤岡実験棟開設
平成13年３月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS,INC.の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW,INC.を設立
平成13年３月	㈱エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月子会社となる）
平成14年９月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年９月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富奥弾簧有限公司を設立
平成16年３月	中国に子会社 昆山中和弾簧有限公司を設立
平成17年６月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年４月	㈱藤岡中発に資本参加、子会社となる
平成19年４月	子会社㈱長崎中発を設立
平成19年４月	子会社中発テクノ㈱を設立

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社２０社、関連会社２社、その他の関係会社１社で構成され、ばね及びコントロールケーブルの製造販売等を主な内容とし、更に各製品分類に関連する物流を展開しております。

当社及び当社の関係会社の製品区分に係わる位置づけは次の通りであります。

シャシばね…… 当社が製造販売するほか、子会社中發工業股フン有限公司（台湾）、P.T. CHUHATSU INDONESIA（インドネシア）、天津中星汽車零部件有限公司（中国）、CENTRAL SPRING,INC.（米国）、㈱長崎中発、関連会社天津中発富奥弾簧有限公司（中国）が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しており、当社は部品の一部を中發工業股フン有限公司（台湾）に販売しております。

精密ばね…… 当社が製造販売するほか、子会社CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.（タイ）、P.T. CHUHATSU INDONESIA（インドネシア）、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW,INC.（米国）、昆山中和弾簧有限公司（中国）、㈱長崎中発が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

又、当社は製品の一部については、子会社中発精工㈱、㈱セプラスに加工を委託しております。

尚、子会社CENTRAL SPRING, INC.（米国）は、当社製品の一部を米国にて販売しております。

ケーブル…… 当社が製造販売するほか、子会社中發工業股フン有限公司（台湾）、ACK CONTROLS, INC.（米国）、CHU-O THAI CABLE CO., LTD.（タイ）、昆山中発六和機械有限公司（中国）、天津中発華冠機械有限公司（中国）が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しており、当社は製品、部品の一部をACK CONTROLS, INC.（米国）及び中發工業股フン有限公司（台湾）の２社に販売しております。

又、当社は製品の一部については、子会社㈱東郷ケーブル、㈱岐阜中発、㈱藤岡中発に加工を委託しております。

その他…… 当社及び子会社㈱エフ．イー．シーチェーンが製造した一部の自動車用品は、子会社中発販売㈱が販売しております。

又、当社グループの製品等の輸送については、子会社中発運輸㈱が主として行っております。

尚、当社グループの自動車部品の設計業務については、当社と子会社中発テクノ㈱が主として行っております。

当社グループのシャシばね、精密ばね及びケーブルの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車㈱などの自動車メーカーであります。

事業の系統図は次の通りであります。

（注） 1．トヨタ自動車㈱は、「その他の関係会社」であります。
2．関連会社 MUBEA CHUO SA（スイス）は現在、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 中発運輸㈱	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.0 (21.6)	当社グループの製品の輸送を行っている。 また、当社の設備を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.9	当社の一部製品・部品の材料加工と組付加工を行っている。 役員の兼任あり。
㈱セプラス	愛知県 西加茂郡 三好町	百万円 33	精密ばねの製造	60.0	当社の一部製品の表面加工を行っている。 また、当社の土地を賃貸している。 役員の兼任あり。
中発精工㈱	愛知県 西加茂郡 三好町	百万円 20	精密ばねの製造	100.0	当社の一部製品の加工を行っている。 また、当社が資金援助をしており、当社の設備を賃貸している。 役員の兼任あり。
中発販売㈱ （注）４	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販売	100.0 (33.6)	当社の一部製品を販売している。 また、当社の土地と設備を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品・部品の組付加工を行っている。 また、当社が資金援助をしており、当社の設備を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱エフ．イー．シーチェーン （注）３	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販売	50.0	当社が、部品の一部を購入している。 また、当社の子会社中発販売へ自動車用品を販売している。 役員の兼任　２名
㈱藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.0	当社の一部製品の材料加工を行っている。 また、当社の設備を賃貸している。 役員の兼任あり。
㈱長崎中発	長崎県 大村市	百万円 300	シャシばねの製造 精密ばねの製造	100.0	当社の一部製品の加工を行っている。 また、当社が資金援助をしており、当社の設備を賃貸している。 役員の兼任あり。
中発テクノ㈱	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び開発	100.0	自動車部品の設計業務を行っている。 また、当社が資金援助をしている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
CENTRAL SPRING,INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	千US$ 2,000	精密ばねの販売 シャシばねの製造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売している。 また、当社が資金援助をしている。 役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	87.0	当社の一部製品・原材料を販売している。 また、当社が製品の一部を購入している。 役員の兼任あり。
ACK CONTROLS,INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US$ 75	ケーブルの製造販売	87.3	当社の一部原材料を販売している。 当社が原材料の一部を購入している。 また、当社が資金援助をしている。 役員の兼任あり。
CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万バーツ 125	ケーブルの製造販売 精密ばねの製造販売	96.0 (0.0)	当社の一部原材料を販売している。 また、当社が製品の一部を購入している。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ県	億インドネシアルピア 76	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	85.1	当社の一部製品・原材料を販売している。 当社が製品の一部を購入している。 また、当社が資金援助をしている。 役員の兼任あり。
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US$ 2,500	精密ばねの製造販売	100.0	当社の一部製品・原材料を販売している。 また、当社が資金援助をしている。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造	80.0	当社の一部原材料を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.7	当社の一部製品・原材料を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和弾簧有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 15,395	精密ばねの製造販売	75.0	当社の一部原材料を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 （注）３	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.0	当社の一部原材料を販売している。 役員の兼任　２名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） 天津中発富奥弾簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	46.0	当社の一部製品を販売している。 また、当社が一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
（その他の関係会社） トヨタ自動車㈱ （注）２	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車の製造販売	被所有 24.9	当社の製品を購入している。 また、当社が部品の一部を購入している。 役員の兼任あり。

（注）１．「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
２．有価証券報告書の提出会社であります。
３．持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
４．中発販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　(1) 売上高　8,179,925千円
(2) 経常利益　64,464千円
(3) 当期純損失　△10,058千円
(4) 純資産額　561,166千円
(5) 総資産額　3,722,005千円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

製品区分の名称	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	管理部門	合計
従業員数(名)	759（136）	594（100）	1,768（428）	350（27）	828（34）	4,299（725）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,588（187）	37.2	13.9	5,503,572

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し（平成21年3月31日現在の組合員数1,467名）、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売㈱で中発販売労働組合（平成21年3月31日現在の組合員数104名）、中発運輸㈱で中発運輸労働組合（平成21年3月31日現在の組合員数37名）が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟しておりませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、当連結会計年度前半までの原油及び原材料価格の高騰、当連結会計年度後半には米国に端を発した世界的な金融危機の影響やそれに伴う急激な円高進行等を背景にして企業収益が大幅に悪化するなど、景気後退が深刻化する状況となりました。また、金融市場の混乱が各国の実体経済に深刻な影響を与え、世界経済も急激に悪化する状況となりました。

当社グループの関係する自動車業界におきましても、この世界同時不況を背景にして当連結会計年度後半以降過去に例を見ないほどの大幅かつ急激な販売台数の減少となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、コスト競争力の確保を中心とした収益確保策を展開し体質改善を推進してまいりましたが、得意先である自動車会社各社の大幅な生産台数の減少とそれに伴う工場非稼動日の設定、急激な円高の影響など大変厳しい経営環境となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、８１０億７千１百万円（前年同期比１５．５％減）となりました。損益の状況につきましては、全社をあげての原価低減活動を展開してまいりましたが、売上高の減少、円高、減価償却費の増加などの影響で、営業損失２４億６千１百万円（前年同期は営業利益１６億４千７百万円）、経常損失２３億７千３百万円（前年同期は経常利益１７億７千２百万円）、当期純損失３９億９千３百万円（前年同期は当期純利益１５億１千１百万円）となりました。

製品区分別の売上高の状況は次のとおりであります。

シャシばねの売上高は、つる巻ばねが減少したことなどにより、２４０億５千２百万円（前年同期比１７．１％減）となりました。精密ばねの売上高は、薄板ばね、線ばねが減少したことなどにより、１８９億８千３百万円（同１８．７％減）となりました。ケーブルの売上高は、コントロールケーブルが減少したことなどにより、２１９億７千５百万円（同１６．２％減）となりました。その他の売上高は、キャブレックスが減少したことなどにより、１６０億５千９百万円（同７．４％減）となりました。

設備投資につきましては、合理化、新製品対応を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額２２億８千９百万円（前年同期は５２億２千９百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

①日本

国内自動車販売台数が大幅に減少したことにより、売上高は６７４億６千万円（前年同期比１５．１％減）となりました。営業損益は売上数量減少による付加価値減などの減益要因があり、１０億７千３百万円の損失（前年同期は営業利益２９億５百万円）となりました。

②北米

北米自動車販売台数が大幅に減少したことにより、売上高は９９億１千１百万円（前年同期比１７．３％減）となりました。営業損益は売上数量減少による付加価値減などの減益要因があり、２億８千８百万円の損失（前年同期は営業利益２億４千２百万円）となりました。

③アジア

連結子会社の減少もあり、売上高は１０７億２百万円（前年同期比１９．２％減）となりました。営業利益はインドネシア及び中国の連結子会社が増益になったことなどにより、７億７千１百万円（同５９．２％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は５５億１千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ、４億９千１百万円の増加となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は１３億６千９百万円（前年同期比５４．３％減）となりました。これは主に減価償却費４４億１千８百万円などによる資金の増加と税金等調整前当期純損失２６億９千５百万円などによる資金の減少によるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は２４億６千万円（同５０．０％減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出２８億５千１百万円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は１９億９百万円（前連結会計年度は２億５千８百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入３０億３千３百万円などによる資金の増加と配当金の支払額５億２百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出２億５千３百万円、短期借入金の純減少額１億９千８百万円などによる資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	生産高（千円）	前年同期比増減（%）
シャシばね	23,229,462	△19.2
精密ばね	18,658,484	△20.4
ケーブル	21,834,187	△16.1
その他	7,900,559	△4.2
合計	71,622,694	△17.2

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．内部取引は消去しております。
3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

製品区分の名称	販売高（千円）	前年同期比増減（%）
シャシばね	24,052,007	△17.1
精密ばね	18,983,313	△18.7
ケーブル	21,975,987	△16.2
その他	16,059,971	△7.4
合計	81,071,279	△15.5

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2．内部取引は消去しております。
3．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
トヨタ自動車㈱	26,657,598	27.8	22,888,208	28.2

3【対処すべき課題】

国内経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから景気の後退局面が長期化するものと思われます。また主要な得意先である自動車業界では、世界同時不況の影響によるグローバル競争が一段と厳しくなる事も予想されます。

このような状況の中、当社グループは、足元の経営課題に的確に対処し、グローバル競争力と企業体質の強化をはかり、環境変化に迅速に対応できる経営基盤の確立を推進してまいります。さらに高収益企業への変革を目指し、効率的なグローバル生産体制の整備、品質・生産性の向上、各拠点の体質強化、コンプライアンス経営の充実などを着実に推進し、特に品質につきましては、今後も引続き「お客様第一」「品質第一」の考えのもと、品質管理レベルの向上に努めてまいります。

中期的には、積極的な事業展開をはかり、グループとしての総合力を強化いたします。さらに高収益企業への変革を達成し、全ての皆様から信頼される企業となれるよう努力する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外も存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

（2）国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部分は、米国やアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

（3）資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される東海大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概要

＜当社が技術援助をしている契約＞

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY)LIMITED)	南アフリカ共和国	自動車及び鉄道車両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 ３月31日	５年 （自動延長）
Metal Textiles Corporation	アメリカ合衆国	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成６年 ６月１日	５年 （自動延長）
KNITMESH LIMITED	イギリス	ニットメッシュ	契約品目の製造 技術の供与	平成３年 ４月１日	５年 （自動延長）
DURA AUTOMOTIVE SYSTEMS, INC.	アメリカ合衆国	コントロールケーブル	契約品目の製造 技術の供与	平成７年 ６月２日	10年 （自動延長）
上海中星汽車懸架件有限公司	中華人民共和国	スタビライザー	契約品目の技術支援 技術の供与	平成16年 ９月15日	５年 （自動延長）
Mubea Inc.	アメリカ合衆国	自動車用シャシばね	契約品目の改良 技術の供与	平成17年 ６月30日	対象プロジェクトの終了まで
天津立洲五金弾簧有限公司	中華人民共和国	バルブスプリング、トーションバー	契約品目の製造 技術の供与	平成18年 ９月１日	５年
TC SPRINGS LTD.	インド共和国	自動車用シャシばね	契約品目の技術支援	平成19年 ５月30日	３年
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ共和国	自動車用シャシばね	契約品目の改良 技術の供与	平成20年 ２月20日	２年
MUHR UND BENDER KG	ドイツ連邦共和国	自動車用シャシばね	契約品目の技術情報材料の使用許諾	平成20年 ６月10日	対象プロジェクトの終了まで

（注） 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。また SUPREME SPRING(A DIVISION OF METINDUSTRIAL(PROPRIETARY)LIMITED)及び ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S. から、技術援助に関する役務の提供に対する報酬として、技術援助料を受領しております。

６【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。

当連結会計年度における主な成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルスプリングの市場信頼性を大きく向上させる新しい塗装技術を用いた冷間成形コイルスプリングを多くの車種に展開し、さらにこの塗装を適用した熱間成形コイルスプリングの生産も開始しました。車両操安性と乗り心地向上に貢献する「冷間成形横力制御ばね」は現在主力製品として国内外で多く用いられています。また、この製品群の技術専門性を更に高め、競争力を大きくさせるため、コンパクト・スリムな生産設備の開発と独自の計測技術を応用した新工法の量産ラインへの適合も開始しております。そして、ますます増大する地球環境の負荷低減の要求に応えるため、軽量化に寄与できる高強度材料や強化処理の開発も引続き行っています。また、これらの高性能ばねや軽量化技術を十分に事前評価するための専用試作ラインも順次設置中です。

精密ばね区分では、自動車のエンジン用弁ばねにおいて、低燃費実現のための高強度化、高性能化への強まるニーズに対応するため、来年度以降に市場投入を目指して当社独自の新高強度弁ばねの開発を推進しております。ハイブリッド車に使用される大型皿ばねについては、環境負荷低減が可能な高周波熱処理ラインを増設して生産能力の増強を図っており、今後のハイブリッド車拡大に対応すべく低コスト化も含めた競争力向上に取り組んでいます。シート用渦巻きばねについては、表面処理皮膜の内製化を開始しました。一方、ディーゼルエンジン化の流れを受け、ＤＰＦ用ニットメッシュ製品の新規量産に向けた準備を進めております。また、薄板ばねについては解析技術と独自の精密プレス技術を活用した高精度・新機能の製品開発にも注力し、金型加工の内製化拡大も手掛けています。なお、これらの製品性能を確保するため、当社独自の画像処理技術を応用した製品検査装置の開発も実施し、量産工程で活用を展開しております。

ケーブル区分では競争力確保に向けた基礎技術開発の取り組み、撚り線の基礎理論研究からシミュレーション技術開発に至るまで技術の深掘を進め、高性能ワイヤの量産化を始めています。また、お客様との開発の同期化を進めるために、ケーブル設計・評価のサテライト拠点としての中発テクノ㈱との連携強化を図り、開発リードタイム短縮を可能とし、これまで以上にお客様のニーズにタイムリーにお応えできるようになりました。この中発テクノ㈱では、従来のケーブルおよびばね設計請負業務に加え、評価設備から検査・計測装置の開発まで守備範囲を広げるべく人員増強と育成を図り、本年度からいくつかのアイテムの開発を既に開始しております。

その他区分（建築用部品他）では、環境負荷物質低減活動を推進し、主要製品での六価クロムフリー・鉛フリー製品へのモデルチェンジが完了し、生産を開始しました。また、窓開閉装置ではこれまで以上に厳しい環境下での使用ニーズにお応えできるように、耐食性・耐熱性を向上させた製品の開発が完了し、量産を開始する予定です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、３億６千１百万円であります。

７【財政状態及び経営成績の分析】

（１）財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）比１６６億９千６百万円（２０．３％）減少して、６５５億８千６百万円となりました。流動資産は同７９億１千４百万円（２３．２％）減少の２６２億６千１百万円、固定資産は同８７億８千２百万円（１８．３％）減少の３９３億２千５百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上高の大幅な減少による売上債権の減少によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比３１億５千万円（９．８％）減少の２８９億４千５百万円となりました。この減少の主な要因は、減価償却費の増加によるものです。

投資その他の資産は、前期末比５５億５百万円（３５．１％）減少の１０２億１百万円となりました。この減少の主な要因は、上場株式の時価評価額の下落によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比６９億５千６百万円（２１．４％）減少の２５５億９千４百万円となりました。

流動負債は前期末比８２億１千５百万円（３５．９％）減少の１４６億９千６百万円、固定負債は同１２億５千８百万円（１３．０％）増加の１０８億９千８百万円となっております。

流動負債の減少の主な要因は、生産量の大幅な減少による仕入債務の減少によるものです。また、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比９７億３千９百万円（１９．６％）減少して、３９９億９千２百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末の５７．２％から、当連結会計年度末は５７．４％となりました。

１株当たり純資産は、前期末の７４９円６銭から、当連結会計年度末は５９９円１３銭となりました。

（２）経営成績

①売上高

得意先である自動車会社各社の大幅な生産台数の減少とそれに伴う工場非稼働日の設定、急激な円高などの影響により、売上高は、前年同期比１４８億４千１百万円（１５．５％）減少して８１０億７千１百万円となりました。国内売上高は同１１０億５千１百万円（１５．１％）減の６２３億５千７百万円、海外売上高は同３７億９千万円（１６．８％）減の１８７億１千３百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期比９８億５千１百万円（１１．７％）減少して７４１億５千１百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、全社をあげての原価低減活動を展開して参りましたが、売上高の減少、円高、減価償却費の増加などの影響により、前年同期より３．９ポイント増加して９１．５％となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比８億８千１百万円（８．６％）減少して９３億８千万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、売上高の減少、減価償却費の増加などの影響により、前年同期より０．９ポイント増加して１１．６％となりました。

③営業損益
営業損益は、前年同期の１６億４千７百万円の利益から、当連結会計年度は２４億６千１百万円の損失となりました。

④営業外収益（費用）
営業外収益（費用）は、前年同期の１億２千４百万円の収益から、当連結会計年度は８千７百万円の収益となりました（前年同期比２９．６％の減少）。
これは、為替差損の減少などの増益要因はあったものの、固定資産除却売却損の増加、受取利息の減少などの減益要因が増益要因を上回った結果であります。

⑤経常損益
経常損益は、前年同期の１７億７千２百万円の利益から、当連結会計年度は２３億７千３百万円の損失となりました。

⑥特別利益（損失）
特別利益（損失）は、前年同期の５億３千１百万円の利益から、当連結会計年度は３億２千１百万円の損失となりました。
これは、固定資産売却益の増加、過年度製品保証費用戻入額の発生などの増益要因はあったものの、関係会社株式売却益の減少、減損損失の増加、投資有価証券評価損の増加、たな卸資産評価損の発生などの減益要因が増益要因を上回った結果であります。

⑦税金等調整前当期純損益
税金等調整前当期純損益は、前年同期の２３億３百万円の利益から、当連結会計年度は２６億９千５百万円の損失となりました。

⑧当期純損益
当期純損益は、前年同期の１５億１千１百万円の利益から、当連結会計年度は３９億９千３百万円の損失となりました。
これは、主に繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性が見込めない部分を取崩したものであります。
１株当たり当期純損益は、前年同期の２４円５銭の利益に対し、当連結会計年度は６３円５８銭の損失となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、省エネ、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額２２億８千９百万円となりました。

当社グループの製品区分別設備投資概要は次のとおりであります。

シャシばね・・・・熱間コイルスプリング、冷間コイルスプリング製造ライン及びスタビライザ製造ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。

精密ばね・・・・・バルブスプリング製造ライン及び皿ばね製造ラインの能力増強及び合理化を中心に実施いたしました。

ケーブル・・・・・新製品対応及び既存設備の合理化・品質対応を中心に実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年３月31日現在

事業所名 (所在地)	製品区分の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	全社部門 シャシばね	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	865,458	886,231	56,834 (33,114) [4,505]	319,605	2,128,129	317 (56)
碧南工場 (愛知県碧南市)	シャシばね	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備	270,832	904,288	35,039 (34,620) [3,609]	13,149	1,223,309	136 (18)
三好工場 (愛知県西加茂郡三好町)	精密ばね その他	精密ばね製造設備 その他製造設備	548,501	1,024,192	422,358 (41,578) [14,468]	70,465	2,065,518	423 (42)
技術センター (愛知県西加茂郡三好町)	全社部門	試験研究用設備	268,452	165,233	259,320 (5,604) [1,418]	53,822	746,828	134 (10)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	シャシばね ケーブル 精密ばね	重ね板ばね製造設備 つる巻ばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	2,736,363	3,370,301	4,283,966 (246,352)	92,404	10,483,035	568 (55)

（注）　上記中［ ］内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場であります。また、従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	製品区分の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
中発運輸㈱	本社他（愛知県碧南市）	全社部門	輸送設備	22,995（注）２	78,227	78,531（3,695）	1,340	181,095	44（－）
㈱東郷ケーブル	工場（愛知県西加茂郡三好町）	ケーブル	ケーブル加工設備	55,959	89,830（注）２	160,708（1,678）[2,994]	3,520（注）２	310,019	81（15）
㈱セプラス	本社（愛知県西加茂郡三好町）	精密ばね	自動車部品表面加工設備	0	2,743	－[3,271]	0	2,743	15（15）
中発精工㈱	本社（愛知県西加茂郡三好町）	精密ばね	精密ばね加工設備	56,798（注）２	136,549（注）２	247,840（4,993）（注）２	15,101（注）２	456,290	42（8）
中発販売㈱	本社他（名古屋市南区）	その他	営業拠点	228,185（注）２	13,560	387,830（7,881）	42,479（注）２	672,054	155（－）
㈱岐阜中発	本社（岐阜県揖斐郡揖斐川町）	ケーブル	ケーブル加工設備	255,800（注）２	107,216（注）２	247,917（30,138）（注）２	6,529（注）２	617,463	117（30）
㈱エフ．イー．シーチェーン	本社（浜松市南区）	その他	自動車用品製造設備	185,662	556,923	916,570（34,371）[1,289]	50,715	1,709,872	156（30）
㈱藤岡中発	本社（愛知県豊田市）	ケーブル	ケーブル加工設備	32,567（注）２	80,095（注）２	104,413（6,008）（注）２	433（注）２	217,509	5（－）
㈱長崎中発	本社（長崎県大村市）	シャシばね 精密ばね	シャシばね製造設備 精密ばね製造設備	624,829	709,231（注）２	429,903（25,620）	11,755（注）２	1,775,719	47（－）

（注）１．上記中［ ］内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

２．親会社から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	製品区分の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
CENTRAL SPRING,INC.	工場他(アメリカ合衆国カリフォルニア州)	シャシばね	シャシばね製造設備	722,237	589,216	55,619(26,510)	706	1,367,779	15(4)
中發工業股フン有限公司	本社(台湾新竹縣)	シャシばね ケーブル	シャシばね製造設備 ケーブル製造設備	33,635	65,002	377,588(16,000)	5,921	482,149	48(1)
ACK CONTROLS, INC.	本社(アメリカ合衆国ケンタッキー州)	ケーブル	ケーブル製造設備	420,687	376,166	50,852(202,300)	38,885	886,592	364(327)
CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.	本社(タイ王国 ラヨーン県)	ケーブル 精密ばね	ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	113,804	129,986	63,745(25,600)	68,829	376,366	385(―)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社(インドネシア共和国 西ジャワ県)	シャシばね 精密ばね	シャシばね製造設備 精密ばね製造設備	87,379	385,394	―[58,010]	7,847	480,620	433(80)
CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.	本社(アメリカ合衆国ケンタッキー州)	精密ばね	精密ばね製造設備	―	254,818	―	546	255,364	32(1)
昆山中発六和機械有限公司	本社(中華人民共和国江蘇省昆山市)	ケーブル	ケーブル製造設備	197,138	416,461	―[23,750]	34,205	647,805	463(―)
天津中発華冠機械有限公司	本社(中華人民共和国天津市)	ケーブル	ケーブル製造設備	15,598	73,202	―[9,740]	46,639	135,441	205(―)
昆山中和弾簧有限公司	本社(中華人民共和国江蘇省昆山市)	精密ばね	精密ばね製造設備	―	165,396	―[5,430]	8,434	173,831	40(―)
天津中星汽車零部件有限公司	本社(中華人民共和国天津市)	シャシばね	シャシばね製造設備	178,586	231,690	―[30,935]	29,939	440,216	56(27)

(注) 上記中［ ］内は賃貸分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において、実施中および計画中の設備の新設及び改修の主なものは次のとおりです。

会社名	種類	設備計画内容	予算金額（千円）	既支払額（千円）	今後の所要資金（千円）	着手及び完成年月
提出会社	機械装置	シャシばね製造設備	235,033	4,833	230,200	H20.6～H22.3
	機械装置	精密ばね製造設備	97,141	6,498	90,643	H20.11～H22.3
	機械装置	ケーブル製造設備	63,400	－	63,400	H21.4～H22.3
	工具	型・治工具	19,200	－	19,200	H21.4～H22.3

（注）1．上記設備計画の今後の資金調達は、自己資金で賄う予定であります。
2．上記設備計画は主に既存設備の更新であり、生産能力に重要な影響を及ぼす計画はありません。
3．記載金額には、消費税等を含んでおりません。
4．生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成21年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年６月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年６月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成21年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年５月31日）
新株予約権の数（個）	182	182
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	182,000	182,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	615	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年８月１日 至 平成24年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 615 資本組入額 （注）１	同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

２．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会および平成18年7月28日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成19年６月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成21年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年５月31日）
新株予約権の数（個）	191	191
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	191,000	191,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	552	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年８月１日 至 平成25年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 552 資本組入額 （注）１	同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

２．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会および平成19年7月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成20年６月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成21年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年５月31日）
新株予約権の数（個）	221	221
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	221,000	221,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	397	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年８月１日 至 平成26年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 397 資本組入額 （注）１	同左
新株予約権の行使の条件	（注）２	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１．新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

２．新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時においても、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者が、当社取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後一年間に限り権利行使することができる。ただし、上記以外の原因により、その地位を喪失したときは、新株予約権者は、その保有する全ての新株予約権を行使することができない。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の新株予約権の行使の条件については、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会および平成20年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成11年４月１日～平成12年３月31日（注）	△362,000	63,855,994	―	10,837,208	―	11,128,923

（注）自己株式の利益による消却

（５）【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	29	20	130	42	―	3,772	3,993	―
所有株式数（単元）	―	18,480	110	26,977	1,688	―	15,722	62,977	878,994
所有株式数の割合（%）	―	29.34	0.17	42.84	2.68	―	24.97	100	―

（注）１．自己株式1,073,077株は、「個人その他」に1,073単元及び、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町１	15,398	24.11
愛知製鋼㈱	愛知県東海市荒尾町ワノ割１番地	4,788	7.49
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	3,089	4.83
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	2,270	3.55
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,792	2.80
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	1,706	2.67
あいおい損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番１号	1,312	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８-11	1,212	1.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計	―	35,794	56.05

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,073,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　61,904,000	61,904	―
単元未満株式	普通株式　878,994	―	―
発行済株式総数	63,855,994	―	―
総株主の議決権	―	61,904	―

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,073,000	―	1,073,000	1.68
計	―	1,073,000	―	1,073,000	1.68

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法、会社法第361条第1項第2号に規定される取締役に対する報酬等の額の具体的な算定方法及び会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとしての具体的内容によるものです。

（平成18年6月28日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 38
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	250,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	615 （注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後1年間に限り行使可能（解雇、自己都合退職の場合を除く）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換もしくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

（平成19年6月25日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成19年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 41
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	552 （注）
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後１年間に限り行使可能（解雇、自己都合退職の場合を除く）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる。）または割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換もしくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

（平成20年6月25日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを平成20年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役 40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	221,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	397　（注）
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った後も、その後１年間に限り行使可能（解雇、自己都合退職の場合を除く）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）新株予約権を割当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げる。）または割当日の前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使または当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券もしくは当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換もしくは行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	50,499	16,913,606
当期間における取得自己株式	5,179	1,337,266

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （ － ）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,073,077	－	1,078,256	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、ならびに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期は１株当たり４円の配当（うち中間配当４円）とすることに決定しました。なお、誠に遺憾ながら、当事業年度後半から一段と厳しさを増した経営環境や当事業年度の経営成績などを考慮した結果、期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成20年10月31日 取締役会決議	251	4

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高（円）	560	769	720	570	454
最低（円）	394	436	505	320	204

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年１月	平成21年２月	平成21年３月
最高（円）	355	346	293	329	264	271
最低（円）	220	220	225	239	204	215

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		原田 武彦	昭和19年11月22日生	昭和43年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成７年１月 トヨタ自動車㈱衣浦工場鋳鍛造部長 平成９年６月 同社本社工場工務部長 平成12年７月 同社理事（国瑞汽車出向 同社総経理） 平成15年４月 当社顧問 平成15年６月 当社専務取締役 平成16年６月 当社取締役副社長 平成17年６月 当社取締役社長（現任） 平成18年６月 中發工業股フン有限公司董事長（現任）	（注）２	74
取締役副社長 (代表取締役)		髙橋 德行	昭和30年３月15日生	昭和54年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年１月 トヨタ自動車㈱技術企画部長 平成15年６月 同社技術統括部長 平成17年６月 同社常務役員 平成21年６月 当社取締役副社長(現任)	（注）２	10
取締役副社長 (代表取締役)		谷口 義孝	昭和24年１月16日生	昭和46年４月 当社入社 平成４年７月 当社情報システム部長 平成９年６月 当社取締役 平成15年６月 当社常務取締役 平成17年６月 当社専務取締役 平成19年４月 ㈱長崎中発取締役社長（現任） 平成20年６月 当社取締役副社長（現任）	（注）２	16
専務取締役		恒川 由夫	昭和24年10月3日生	昭和48年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年１月 トヨタ自動車㈱第３車両実験部長 平成15年６月 同社試作部長 平成17年１月 当社顧問 平成17年６月 当社常務取締役 平成19年４月 中発テクノ㈱取締役社長（現任） 平成20年６月 当社専務取締役（現任）	（注）２	26
専務取締役	藤岡工場長	濱口 宏之	昭和30年５月27日生	昭和53年４月 当社入社 平成11年４月 当社ケーブル事業部長 平成11年６月 当社取締役 平成17年６月 当社取締役（常務待遇） 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年６月 当社専務取締役（現任）	（注）２	26
常務取締役		牧野 彰夫	昭和29年４月14日生	昭和52年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年１月 トヨタ自動車㈱経理部主査（部長級） 平成16年９月 広州トヨタ自動車有限公司出向 同社副総経理 平成19年３月 当社参与 経理部長兼経営企画部長 平成19年６月 当社常務取締役（現任）	（注）２	11
常務取締役	本社工場長	渡邊 明博	昭和27年５月25日生	昭和48年４月 当社入社 平成15年２月 当社シャシばね事業部副部長（部長級） 平成16年１月 当社生産技術部長 平成17年６月 当社取締役 平成21年６月 当社常務取締役(現任)	（注）２	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	ケーブル技術部長	今井 信之	昭和28年３月３日生	昭和51年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成６年１月 トヨタ自動車㈱第２シャシー設計部グループ長 平成14年５月 当社ケーブル事業部副部長（部長級） 平成15年６月 当社取締役（現任）	（注）２	28
取締役	碧南工場長兼生産管理部長	梶原 勇介	昭和29年７月１日生	昭和48年４月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部長（部長級） 平成16年１月 当社生産管理部長 平成17年６月 当社取締役（現任）	（注）２	11
取締役	生産調査部長	松本 健志	昭和31年１月10日生	昭和56年４月 当社入社 平成11年４月 当社生産企画部生産調査室長（部長級） 平成16年１月 当社藤岡工場副工場長兼工務部長 平成17年６月 当社参与 平成18年１月 当社藤岡工場長 平成18年６月 当社取締役（現任） 平成19年６月 中発運輸㈱取締役社長（現任）	（注）２	6
取締役		土生 武文	昭和30年６月28日生	昭和53年４月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成17年１月 トヨタ自動車㈱グローバル調達企画部総括室グループ長 平成17年７月 当社参与 調達部主査 平成18年７月 当社調達部長 平成19年６月 当社取締役（現任） 平成20年10月 ACK CONTROLS,INC.取締役社長（現任） CHUO PRECISION SPRING GLASGOW,INC.取締役社長（現任）	（注）２	5
取締役	営業部長	桑山 清明	昭和30年12月５日生	昭和53年４月 当社入社 平成11年４月 当社電子機器事業開発部長 平成17年６月 当社参与 平成18年６月 当社営業部長 平成19年６月 当社取締役（現任）	（注）２	7
取締役	ＡＤ推進部長	脇田 将見	昭和33年８月６日生	昭和56年４月 当社入社 平成15年４月 当社技術部材料技術室長(部長級) 平成16年１月 当社技術開発部副部長 平成18年６月 当社技術開発部長 平成19年６月 当社参与 平成21年６月 当社取締役(現任)	（注）２	6
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		清田 正章	昭和23年9月5日生	昭和48年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成８年６月 トヨタ自動車㈱堤工場品質管理部長 平成16年１月 同社グローバル生産推進センター主査 平成17年１月 当社顧問 平成17年６月 当社常務取締役 平成20年６月 当社専務取締役 平成21年６月 当社常勤監査役(現任)	（注）３	30
常勤監査役		今泉 敏幸	昭和23年６月10日生	昭和57年４月 当社入社 平成11年４月 当社技術・開発部長 平成13年６月 当社取締役 平成17年６月 当社常務取締役 平成21年６月 当社常勤監査役(現任)	（注）３	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		岩瀬 隆広	昭和27年５月28日生	昭和52年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成12年１月 トヨタ自動車㈱ユニット生技部長 平成15年１月 同社明知工場機械部長 平成16年１月 同社明知工場機械部長兼明知工場製造エンジニアリング部長 平成17年１月 同社明知工場機械部長 平成17年６月 同社常務役員 平成21年６月 同社専務取締役(現任) 平成21年６月 当社監査役(現任)	（注）３	―
監査役		森田 章義	昭和16年８月23日生	昭和42年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成６年９月 トヨタ自動車㈱取締役 平成10年６月 同社常務取締役 平成11年６月 同社専務取締役 平成12年６月 愛知製鋼㈱取締役副社長 平成16年６月 同社取締役社長 平成20年６月 同社取締役会長（現任） 平成20年６月 当社監査役(現任)	（注）３	―
監査役		増井 敬二	昭和29年８月15日生	昭和52年４月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年１月 トヨタモーターヨーロッパ㈱出向 平成17年１月 トヨタ自動車㈱生産管理部長 平成19年６月 同社常務役員（現任） 平成20年６月 当社監査役（現任）	（注）４	―
計						285

（注）１．監査役 岩瀬 隆広、森田 章義、増井 敬二は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成21年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３．平成20年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．平成21年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

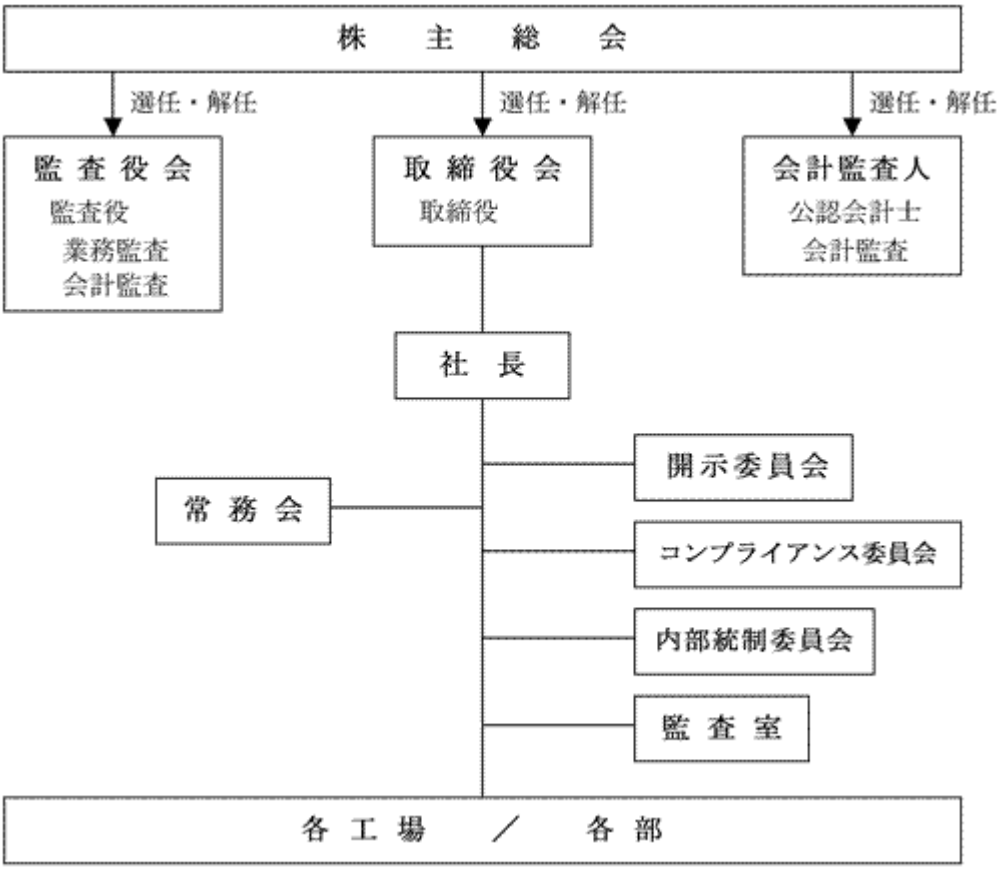
（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役１３名で構成し、毎月１回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。また取締役会の戦略決定及び業務監査機能とは別に、業務の執行に当っては、月２回開催される常務会により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は５名で構成され、その内、社外監査役は３名で非常勤であります。常勤監査役は２名でありますが、取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼をしております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は石上弁護士法人に依頼し、毎月取締役との法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役を選任し、取締役会に出席すると共に、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年３月に「社員行動指針」を発行し、同年９月及び平成17年８月、平成21年２月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また当社は、投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部門と国内外子会社及び関連会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で問題が生じないようにしております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、経営管理部、経理部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年５月度取締役会にて決議しました。また、平成20年７月には、基本方針の一部見直しを実施しました。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

（ｉ）「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。（反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。）

（ii）取締役会、常務会、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

（iii）社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

（iv）財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法およびその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

（ｉ）文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

（ii）年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ．損失の危険に関する規定その他の体制

（ｉ）原議決裁制度、予算制度により費用の適正判断を行います。

（ii）コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては常務会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（ｉ）取締役会は取締役、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。

（ii）機能担当取締役の職務権限と担当業務を明確にします。

（iii）機能担当取締役を議長とした全社会議体を設置します。また全社会議体の上位に位置する常務会は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（ｉ）「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため経営管理部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。

（ii）監査室は、それぞれの管理部署と連携の上コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会に報告します。

（iii）法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ．当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

（ｉ）関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。

（ii）関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。

（iii）関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。

キ．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

（ｉ）監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。

（ii）専属スタッフの人事異動については監査役会の意見を尊重します。

ク．取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

（ｉ）取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。

（ⅱ）取締役、従業員は、定期的または随時監査役に対し業務報告するものとします。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（ⅰ）監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。

（ⅱ）監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。

（ⅲ）監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門と監査役は、連絡会を毎月１回開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役２名は、取締役会、常務会、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受けるほか、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

④会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は西松真人、淺井孝孔の２名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、会計士補等３名、その他４名であります。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。また、社外監査役は伊奈功一、森田章義、増井敬二の３名です。これら３名と当社との関係につきましては、関連当事者との取引の注記に記載のとおりであります。

なお、平成21年６月24日開催の定時株主総会において、社外監査役である伊奈功一が退任し、新たに社外監査役として岩瀬隆広が選任されております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の充実のための様々な活動を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役	15名	200,366千円
監査役 (うち社外監査役)	7 (5)	37,059 (2,456)
計	22	237,425

（注）１．株主総会の決議（昭和57年６月29日改定）による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役　月額 15,000千円

監査役　月額　3,000千円

２．上表には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

３．上表の支給額には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した29,500千円、役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した46,955千円及びストック・オプション等に関する会計基準に基づき費用処理した7,938千円を含んでおります。

４．上表のほか、平成20年６月25日開催の第85回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金（当事業年度及び過年度の事業報告において報酬等の額に含めた退職慰労引当金繰入額405千円を含む）を下記のとおり支給しております。

退任監査役２名　　800千円

（うち社外監査役２名　　800千円）

５．会社法第427条第１項の規定に基づき社外監査役である伊奈功一、森田章義及び増井敬二の３氏は当社との間で、会社法第423条第１項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	－	29,000	1,909
連結子会社	－	－	1,560	－
計	－	－	30,560	1,909

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIA、昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和弾簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信会計師事務所、Osman Bing Satrio & Rekan、徳勤華永会計師事務所有限公司に対して、監査証明業務に基づく報酬として18,082千円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年４月１日 至平成21年３月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）及び当事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,243,112	※2 5,560,044
受取手形及び売掛金	18,640,202	※2 12,203,220
たな卸資産	※2 8,047,939	—
商品及び製品	—	※2 2,355,574
仕掛品	—	※2 1,426,579
原材料及び貯蔵品	—	※2 3,459,210
繰延税金資産	1,006,865	228,396
未収入金	550,615	※2 230,434
その他	753,158	840,194
貸倒引当金	△65,680	△42,234
流動資産合計	34,176,213	26,261,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,153,933	24,670,811
減価償却累計額	△15,833,832	△16,397,216
建物及び構築物（純額）	※2 9,320,101	※2 8,273,594
機械装置及び運搬具	49,826,962	48,800,071
減価償却累計額	△38,461,635	△38,027,595
機械装置及び運搬具（純額）	11,365,327	10,772,475
土地	※2 8,730,002	※2 8,468,755
建設仮勘定	1,771,535	475,945
その他	9,020,996	7,895,027
減価償却累計額	△8,111,967	△6,940,307
その他（純額）	909,029	954,720
有形固定資産合計	32,095,995	28,945,492
無形固定資産		
のれん	83,047	50,746
その他	※2 221,557	※2 127,870
無形固定資産合計	304,605	178,616
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,561,228	※1 8,128,652
関係会社出資金	※1 395,463	※1 308,697
長期前払費用	56,947	※2 162,923
繰延税金資産	140,749	177,763
前払年金費用	1,202,946	1,116,459
その他	417,732	380,096
投資損失引当金	△1,777	△1,777
貸倒引当金	△66,439	△71,635
投資その他の資産合計	15,706,851	10,201,179
固定資産合計	48,107,451	39,325,288
資産合計	82,283,665	65,586,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,741,675	9,288,049
短期借入金	※2 1,307,111	※2 1,267,452
リース債務	―	221,817
未払金	1,067,767	758,150
未払費用	1,846,261	1,299,409
未払法人税等	464,229	120,586
繰延税金負債	479	12,070
賞与引当金	1,567,504	1,239,591
役員賞与引当金	109,521	78,465
製品保証引当金	95,350	68,250
その他	711,343	342,389
流動負債合計	22,911,244	14,696,232
固定負債		
長期借入金	※2 1,575,262	※2 4,008,387
リース債務	―	404,984
繰延税金負債	5,099,424	3,344,982
退職給付引当金	2,478,406	2,656,939
役員退職慰労引当金	309,788	371,621
負ののれん	42,277	―
その他	135,155	111,444
固定負債合計	9,640,315	10,898,359
負債合計	32,551,559	25,594,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	18,823,464	14,291,244
自己株式	△510,142	△527,056
株主資本合計	40,279,453	35,730,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,882,942	3,691,542
繰延ヘッジ損益	△4,447	△3,939
海外子会社の土地再評価差額金	242,073	242,073
為替換算調整勘定	△334,047	△2,045,160
評価・換算差額等合計	6,786,521	1,884,515
新株予約権	19,265	30,504
少数株主持分	2,646,865	2,346,778
純資産合計	49,732,106	39,992,118
負債純資産合計	82,283,665	65,586,710

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	95,912,945	81,071,279
売上原価	84,002,798	※1 74,151,424
売上総利益	11,910,146	6,919,854
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,262,297	※2, ※3 9,380,907
営業利益又は営業損失（△）	1,647,849	△2,461,053
営業外収益		
受取利息	103,179	29,073
受取配当金	335,177	351,097
固定資産売却益	※4 24,748	※4 3,352
負ののれん償却額	84,139	42,277
持分法による投資利益	91,925	45,426
受取保険金	―	63,594
その他	114,683	77,426
営業外収益合計	753,852	612,246
営業外費用		
支払利息	134,809	95,806
固定資産除売却損	※5 35,404	※5 115,883
為替差損	408,905	274,616
その他	50,220	38,282
営業外費用合計	629,339	524,588
経常利益又は経常損失（△）	1,772,362	△2,373,395
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,061	※4 98,713
関係会社株式売却益	542,471	―
過年度売掛金修正益	78,782	―
過年度製品保証費用戻入額	―	138,949
その他	114,803	17,398
特別利益合計	738,118	255,061
特別損失		
固定資産除売却損	※5 36,484	※5 622
減損損失	※6 66,168	※6 207,041
関係会社株式売却損	24,894	―
投資有価証券評価損	27,534	111,786
過年度退職給付費用	―	103,886
過年度固定資産除却損	16,184	―
たな卸資産評価損	―	107,037
その他	35,756	46,324
特別損失合計	207,022	576,698
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,303,458	△2,695,032
法人税、住民税及び事業税	811,589	145,242
法人税等調整額	△100,087	1,195,111
法人税等合計	711,501	1,340,354
少数株主利益又は少数株主損失（△）	80,142	△42,286
当期純利益又は当期純損失（△）	1,511,814	△3,993,100

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
前期末残高	17,818,540	18,823,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	―	△36,568
当期変動額		
剰余金の配当	△502,901	△502,551
当期純利益又は当期純損失（△）	1,511,814	△3,993,100
新規連結子会社増加に伴う減少高	△3,988	―
当期変動額合計	1,004,923	△4,495,652
当期末残高	18,823,464	14,291,244
自己株式		
前期末残高	△491,795	△510,142
当期変動額		
自己株式の取得	△18,347	△16,913
当期変動額合計	△18,347	△16,913
当期末残高	△510,142	△527,056
株主資本合計		
前期末残高	39,292,877	40,279,453
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	―	△36,568
当期変動額		
剰余金の配当	△502,901	△502,551
当期純利益又は当期純損失（△）	1,511,814	△3,993,100
新規連結子会社増加に伴う減少高	△3,988	―
自己株式の取得	△18,347	△16,913
当期変動額合計	986,576	△4,512,566
当期末残高	40,279,453	35,730,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,436,148	6,882,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553,206	△3,191,400
当期変動額合計	△3,553,206	△3,191,400
当期末残高	6,882,942	3,691,542
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14,035	△4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,587	508
当期変動額合計	9,587	508
当期末残高	△4,447	△3,939
海外子会社の土地再評価差額金		
前期末残高	242,073	242,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	242,073	242,073
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44,156	△334,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289,890	△1,711,113
当期変動額合計	△289,890	△1,711,113
当期末残高	△334,047	△2,045,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,620,030	6,786,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,833,509	△4,902,005
当期変動額合計	△3,833,509	△4,902,005
当期末残高	6,786,521	1,884,515
新株予約権		
前期末残高	6,693	19,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,572	11,238
当期変動額合計	12,572	11,238
当期末残高	19,265	30,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,201,853	2,646,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554,988	△300,086
当期変動額合計	△554,988	△300,086
当期末残高	2,646,865	2,346,778
純資産合計		
前期末残高	53,121,454	49,732,106
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	―	△36,568
当期変動額		
剰余金の配当	△502,901	△502,551
当期純利益又は当期純損失（△）	1,511,814	△3,993,100
新規連結子会社増加に伴う減少高	△3,988	―
自己株式の取得	△18,347	△16,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375,925	△5,190,853
当期変動額合計	△3,389,348	△9,703,419
当期末残高	49,732,106	39,992,118

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,303,458	△2,695,032
減価償却費	3,628,426	4,418,933
のれん償却額	△13,187	△9,975
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59,063	△11,629
賞与引当金の増減額（△は減少）	73,906	△356,672
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,851	△31,056
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	―	61,832
製品保証引当金の増減額（△は減少）	27,698	△27,083
退職給付引当金の増減額（△は減少）	170,664	262,731
前払年金費用の増減額（△は増加）	△97,030	86,486
受取利息及び受取配当金	△438,356	△380,170
支払利息	134,809	95,806
持分法による投資損益（△は益）	△91,925	△45,426
固定資産売却益	△26,809	―
固定資産売却損	3,848	―
固定資産売却損益（△は益）	―	△99,434
固定資産除却損	68,040	113,874
減損損失	66,168	207,041
関係会社株式売却益	△542,471	―
関係会社株式売却損	24,894	―
投資有価証券評価損益（△は益）	27,534	111,786
過年度固定資産除却損	16,184	―
過年度退職給付費用	―	103,886
売上債権の増減額（△は増加）	390,012	5,871,875
たな卸資産の増減額（△は増加）	△211,738	108,825
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,582,182	△5,894,322
その他	△462,888	△346,195
小計	3,411,844	1,546,083
利息及び配当金の受取額	438,356	371,333
利息の支払額	△134,809	△93,028
法人税等の支払額	△717,714	△455,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997,677	1,369,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,563	△35,032
定期預金の払戻による収入	40,000	199,938
有形固定資産の取得による支出	△5,855,655	△2,851,717
有形固定資産の売却による収入	21,784	78,375
無形固定資産の取得による支出	△32,837	△27,826
投資有価証券の取得による支出	△13,352	△6,955
投資有価証券の売却による収入	1,000	11,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 890,622	―
関係会社出資金の売却による収入	239,073	―
貸付けによる支出	△202,108	△39,327
貸付金の回収による収入	58,849	196,212
その他の支出	△29,283	△10,501
その他の収入	55,169	24,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,925,300	△2,460,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	694,720	△198,092
長期借入れによる収入	200,000	3,033,050
長期借入金の返済による支出	△543,452	△99,285
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,304	△253,067
自己株式の取得による支出	△18,347	△16,913
配当金の支払額	△502,901	△502,551
少数株主への配当金の支払額	△71,546	△53,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,831	1,909,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,061	△326,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,225,515	491,489
現金及び現金同等物の期首残高	7,218,558	5,027,329
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	34,287	―
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,027,329	※1 5,518,819

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社……20社 連結子会社名は「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載していますので省略しております。 天津中星汽車零部件有限公司は重要性が増したため、(株)長崎中発、中発テクノ(株)は当連結会計年度中に新規設立し、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、TC SPRINGS LTD.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.は当連結会計年度中に株式を売却し、子会社でなくなったために連結の範囲から除いております。 なお、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.は平成20年２月に株式を売却し子会社でなくなっているため、売却までの期間の損益計算書のみを連結しております。	連結子会社……20社 連結子会社名は「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載していますので省略しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用会社……1社 天津中発富奥弾簧有限公司（関連会社） 持分法を適用していない関連会社（MUBEA CHUO SA）は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社 ACK CONTROLS,INC.、 CENTRAL SPRING,INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 昆山中発六和機械有限公司、 天津中発華冠機械有限公司、 昆山中和弾簧有限公司、 天津中星汽車零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が３ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き、12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 当社及び国内子会社については、主として総平均法による原価法により評価しております。在外子会社については、主として総平均法による低価法により評価しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法により評価しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ43,564千円増加、税金等調整前当期純損失は150,601千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７～60年 機械装置及び運搬具　２～12年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,786千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ286,614千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ―――――― ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７～60年 機械装置及び運搬具　２～10年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来、耐用年数を７～12年としておりましたが、当連結会計年度より７～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に機械及び装置の使用状況を調査し、より実態に合わせた償却年数へ見直したものであります。 これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ293,457千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（3）重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。 ③　賞与引当金 従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。 ④　役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ⑤　製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。 ⑥　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑦　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　投資損失引当金 同左 ③　賞与引当金 同左 ④　役員賞与引当金 同左 ⑤　製品保証引当金 同左 ⑥　退職給付引当金 同左 ⑦　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――――
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）通貨スワップ （ヘッジ対象）外貨建貸付金に係る将来受取る金利 ③ ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。 ⑤ その他リスク管理方法 取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。	① ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）通貨スワップ及び金利スワップ （ヘッジ対象）外貨建貸付金に係る将来受取る金利及び借入金の利息 ③ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
（連結貸借対照表） ―――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,059,564千円、1,751,119千円、3,237,255千円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は27千円であります。	（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は13,959千円であります。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度売掛金修正益」（当連結会計年度は2,376千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額（△は減少）」は△20,812千円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（△は益）」は27千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は△51,956千円であります。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産	非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,625千円 関係会社出資金　395,463	非連結子会社及び関連会社に対する投資その他の資産は次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,625千円 関係会社出資金　308,697
※２　担保資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　1,643千円 たな卸資産　328,200 建物及び構築物　320,552 土地　390,776 無形固定資産　99,836 計　1,141,009 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金　242,192千円 長期借入金　219,375 計　461,567 なお、上記担保資産のうち、土地12,934千円、建物及び構築物7,744千円、たな卸資産328,200千円については、借入限度額142,780千円（11,800百万RP）に対する担保提供でありますが、連結会計年度末日現在、借入金残高はありません。 また、定期預金1,643千円（429千THB）は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。	担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金　1,115千円 売掛金　92,832 製品　11,640 仕掛品　21,662 原材料　98,987 未収入金　1,769 建物及び構築物　209,800 土地　160,708 無形固定資産　47,132 長期前払費用　80,938 計　726,587 上記に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金　205,980千円 長期借入金　11,875 計　217,855 上記担保資産のうち、定期預金1,115千円（429千THB）は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※１ たな卸資産評価損	―――――	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 287,060千円
※２ 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 2,366,424千円 報酬・給与・手当 3,374,065 賞与引当金繰入額 464,274 役員賞与引当金繰入額 109,521 福利厚生費 831,424 退職給付費用 284,100 役員退職慰労引当金繰入額 64,019 減価償却費 295,731 技術開発費 345,703 賃借料 266,110 旅費交通費 252,227 製品保証引当金繰入額 68,410 貸倒引当金繰入額 17,667 のれん償却額 70,952	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 1,996,298千円 報酬・給与・手当 3,339,716 賞与引当金繰入額 290,382 役員賞与引当金繰入額 78,465 福利厚生費 792,031 退職給付費用 329,010 役員退職慰労引当金繰入額 75,123 減価償却費 325,853 租税公課 256,714 技術開発費 361,275 賃借料 175,459 旅費交通費 201,993 製品保証引当金繰入額 31,115 のれん償却額 32,301
※３ 研究開発費	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 345,703千円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 361,275千円
※４ 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置及び運搬具 16,905千円 建設仮勘定 6,231 その他（工具器具備品） 1,611 売却益計 24,748 特別利益に属するもの 機械装置及び運搬具 239千円 土地 1,821 売却益計 2,061	営業外収益に属するもの 機械装置及び運搬具 2,483千円 その他（工具器具備品） 868 売却益計 3,352 特別利益に属するもの 建物及び構築物 1,872千円 土地 96,840 売却益計 98,713

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※５ 固定資産除売却損の内訳	営業外費用に属するもの 除却損 建物及び構築物 331千円 機械装置及び運搬具 19,873 建設仮勘定 218 その他 (工具器具備品) 13,716 (その他) 31 除却損計 34,170 売却損 機械装置及び運搬具 1,233千円 売却損計 1,233 除売却損計 35,404千円 特別損失に属するもの 除却損 建物及び構築物 733千円 機械装置及び運搬具 21,383 建設仮勘定 11,752 除却損計 33,869 売却損 建物及び構築物 2,043千円 土地 570 売却損計 2,614 除売却損計 36,484千円	営業外費用に属するもの 除却損 建物及び構築物 97千円 機械装置及び運搬具 69,332 建設仮勘定 2,730 その他 (工具器具備品) 41,074 (その他) 16 除却損計 113,252 売却損 機械装置及び運搬具 2,081千円 その他 (工具器具備品) 427 (その他) 122 売却損計 2,631 除売却損計 115,883千円 特別損失に属するもの 除却損 建物及び構築物 622千円 除却損計 622

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※６ 減損損失	当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失66,168千円の内訳は以下のとおりです。	当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失207,041千円の内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市緑区	遊休資産	機械装置	12,015千円
		建設仮勘定	28,832千円
愛知県碧南市	遊休資産	機械装置	882千円
愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	13,177千円
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置	10,567千円
岐阜県揖斐郡揖斐川町	遊休資産	機械装置	691千円

今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県西加茂郡三好町	自動車部品表面加工設備	建物	57,787千円
		構築物	16,780千円
		機械装置	116,269千円
		工具器具備品	3,576千円
		建設仮勘定	4,479千円
		無形固定資産	615千円
タイ王国ラヨーン県	遊休資産	機械装置	7,531千円

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,855,994	－	－	63,855,994
合計	63,855,994	－	－	63,855,994
自己株式				
普通株式 （注）	983,209	39,369	－	1,022,578
合計	983,209	39,369	－	1,022,578

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39,369株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	19,265
合計		19,265

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月25日定時株主総会	普通株式	251,491	4	平成19年３月31日	平成19年６月26日
平成19年11月１日取締役会	普通株式	251,410	4	平成19年９月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	251,333	利益剰余金	4	平成20年３月31日	平成20年６月26日

当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	63,855,994	－	－	63,855,994
合計	63,855,994	－	－	63,855,994
自己株式				
普通株式　（注）	1,022,578	50,499	－	1,073,077
合計	1,022,578	50,499	－	1,073,077

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	30,504
合計		30,504

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	251,333	4	平成20年３月31日	平成20年６月26日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	251,218	4	平成20年９月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,243,112千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△215,782 現金及び現金同等物　5,027,329	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　5,560,044千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△41,225 現金及び現金同等物　5,518,819
※２．当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTC SPRINGS LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTC SPRINGS LTD.株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産　368,673千円 固定資産　338,789 流動負債　△107,727 固定負債　－ 為替換算調整勘定　13,901 少数株主持分　△299,867 株式売却損　△24,894 TC SPRINGS LTD.株式の売却価額　288,874 TC SPRINGS LTD.の現金及び現金同等物　△2,024 差引：売却による収入　286,850 株式の売却によりROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産　936,022千円 固定資産　1,071,728 流動負債　△856,266 固定負債　△46,091 為替換算調整勘定　△330,404 少数株主持分　△552,696 未実現利益　△22,925 株式売却益　542,471 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.株式の売却価額　741,838 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.の現金及び現金同等物　△138,066 差引：売却による収入　603,772	―――――
―――――	３．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ885,706千円及び890,848千円であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	852,115	433,540	418,574
その他（工具、器具及び備品）	702,206	303,845	398,361
その他（ソフトウエア）	47,919	25,276	22,642
合計	1,602,241	762,662	839,578

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	272,866千円
１年超	566,711
計	839,578

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	308,406千円
減価償却費相当額	308,406

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	34,747千円
１年超	54,783
計	89,530

当連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	42,914千円
１年超	38,561
計	81,475

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

（1）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,702,917	13,188,156	11,485,238
合計	1,702,917	13,188,156	11,485,238

（2）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	97,270	87,771	△9,499
合計	97,270	87,771	△9,499

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,835千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,000	－	－

３．時価評価されていない主な有価証券（平成20年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	281,675

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

（1）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	1,643,030	7,810,234	6,167,204
合計	1,643,030	7,810,234	6,167,204

（2）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	41,700	35,020	△6,680
合計	41,700	35,020	△6,680

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について109,777千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
11,722	1,190	△1

３．時価評価されていない主な有価証券（平成21年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	279,771

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、原則として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率変動による影響を一定の範囲に限定する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建貸付金及び将来受取る金利をヘッジ対象として、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、ヘッジ有効性はあります。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	183,770	129,720	12,439	12,439

（注）１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

２．時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。

３．上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、原則として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率変動による影響を一定の範囲に限定する目的で、また通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建貸付金及び将来受取る金利をヘッジ対象として、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、ヘッジ有効性はあります。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	129,720	75,670	10,570	10,570

（注）１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

２．時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格を使用しております。

３．上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金及びその金利をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。
２．退職給付債務に関する事項	２．退職給付債務に関する事項
（平成20年３月31日現在）	（平成21年３月31日現在）
イ．退職給付債務 △13,067,171千円	イ．退職給付債務 △13,352,643千円
ロ．年金資産 10,329,986	ロ．年金資産 7,598,954
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） △2,737,185	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） △5,753,688
ニ．未認識数理計算上の差異 1,406,208	ニ．未認識数理計算上の差異 4,162,662
ホ．未認識過去勤務債務（債務の増加額） 55,517	ホ．未認識過去勤務債務（債務の増加額） 50,546
ヘ．前払年金費用 1,202,946	ヘ．前払年金費用 1,116,459
ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ－ヘ） △2,478,406	ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ－ヘ） △2,656,939
（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用に関する事項	３．退職給付費用に関する事項
イ．勤務費用（注）１、２ 514,056千円	イ．勤務費用（注）１、２ 820,616千円
ロ．利息費用 240,577	ロ．利息費用 236,617
ハ．期待運用収益 △122,412	ハ．期待運用収益 △107,992
ニ．未認識数理計算上の差異償却額 △28,902	ニ．未認識数理計算上の差異償却額 154,247
ホ．未認識過去勤務債務の償却額 4,971	ホ．未認識過去勤務債務の償却額 4,971
ヘ．その他（注）３ 56,516	ヘ．その他（注）３ 57,025
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） 664,807	ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） 1,165,484
（注）１．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ３．「ヘ．その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	（注）１．企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 ２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 ３．「ヘ．その他」は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．割引率 2.0%	イ．割引率 2.0%
ロ．期待運用収益率 2.0%	ロ．期待運用収益率 2.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	ハ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ニ．過去勤務債務の処理年数 15年	ニ．過去勤務債務の処理年数 15年
ホ．数理計算上の差異の処理年数 15年	ホ．数理計算上の差異の処理年数 15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用　12,572千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 207,000株	普通株式 202,000株
付与日	平成18年８月11日	平成19年８月10日
権利確定条件	付与日（平成18年８月11日）以降、権利確定日（平成20年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年８月10日）以降、権利確定日（平成21年７月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年８月11日 至平成20年７月31日	自平成19年８月10日 至平成21年７月31日
権利行使期間	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）		
前連結会計年度末	207,000	―
付与	―	202,000
失効	22,000	3,000
権利確定	―	―
未確定残	185,000	199,000
権利確定後　　（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	615	552
行使時平均株価　　（円）	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	97	65

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注）１	22.311%
予想残存期間（注）２	４年
予想配当（注）３	８円／株
無リスク利子率（注）４	1.184%

（注）１．４年間（平成15年８月10日から平成19年８月10日まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．平成19年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

１．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額、収益計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費用　11,529千円

特別利益の新株予約権戻入益　　291千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 18名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 3名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 21名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名	当社の取締役 15名、当社従業員 20名、 当社が発行済株式の総数を所有する会社の取締役 2 名 当社が発行済株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 207,000株	普通株式 202,000株	普通株式 221,000株
付与日	平成18年８月11日	平成19年８月10日	平成20年８月22日
権利確定条件	付与日（平成18年８月11日）以降、権利確定日（平成20年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年８月10日）以降、権利確定日（平成21年７月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年８月22日）以降、権利確定日（平成22年７月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年８月11日 至平成20年７月31日	自平成19年８月10日 至平成21年７月31日	自平成20年８月22日 至平成22年７月31日
権利行使期間	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。	権利確定後４年以内。ただし、権利確定後当社取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役の全ての地位を任期満了もしくは辞任による退任、定年による退職または転籍により喪失したときは、当該喪失の日の後１年間に限り行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	185,000	199,000	―
付与	―	―	221,000
失効	―	8,000	―
権利確定	185,000	―	―
未確定残	―	191,000	221,000
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	185,000	―	―
権利行使	―	―	―
失効	3,000	―	―
未行使残	182,000	―	―

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	615	552	397
行使時平均株価　　（円）	―	―	―
付与日における公正な評価単価（円）	97	65	34

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）１	25.656%
予想残存期間（注）２	４年
予想配当（注）３	８円／株
無リスク利子率（注）４	0.952%

（注）１．４年間（平成16年８月22日から平成20年８月22日まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

３．平成20年３月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	1,013,487千円	繰越欠損金	1,291,900千円
賞与引当金	619,659	退職給付引当金	1,015,296
未払費用	207,420	賞与引当金	484,815
減価償却費超過額	172,248	減価償却費超過額	191,194
減損損失	124,922	減損損失	149,463
役員退職慰労引当金	120,478	繰越税額控除	147,453
子会社の繰越欠損金	96,479	未払費用	142,578
連結で消去した未実現利益	96,051	役員退職慰労引当金	138,976
投資有価証券評価損	86,346	投資有価証券評価損	118,778
未払事業税	48,963	棚卸資産評価損	112,309
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	40,273	連結で消去した未実現利益	73,201
製品保証引当金	38,008	その他投資(ゴルフ会員権)評価減	39,778
棚卸資産評価損	31,691	製品保証引当金	27,300
貸倒引当金	31,075	貸倒引当金	25,149
その他	27,433	その他	61,223
繰延税金資産小計	2,754,540	繰延税金資産小計	4,019,418
評価性引当額	△199,309	評価性引当額	△2,972,481
繰延税金資産合計	2,555,230	繰延税金資産合計	1,046,936
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△4,591,140	その他有価証券評価差額金	△2,464,155
前払年金費用	△481,178	前払年金費用	△446,583
圧縮記帳積立金	△415,036	圧縮記帳積立金	△392,630
連結子会社の評価差額(機械他)	△408,827	海外子会社の土地再評価差額金	△380,274
海外子会社留保利益	△294,468	子会社の減価償却費	△219,884
子会社の減価償却費	△219,432	連結子会社の評価差額(機械他)	△39,625
海外子会社の土地再評価差額金	△75,626	海外子会社留保利益	△21,304
その他	△21,807	その他	△33,371
繰延税金負債合計	△6,507,519	繰延税金負債合計	△3,997,830
繰延税金負債の純額	△3,952,288	繰延税金負債の純額	△2,950,893
平成20年３月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成21年３月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,006,865	流動資産－繰延税金資産	228,396
固定資産－繰延税金資産	140,749	固定資産－繰延税金資産	177,763
流動負債－繰延税金負債	△479	流動負債－繰延税金負債	△12,070
固定負債－繰延税金負債	△5,099,424	固定負債－繰延税金負債	△3,344,982

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4
住民税均等割	1.1	住民税均等割	△0.9
評価性引当額の増加	2.8	評価性引当額の増加	△100.2
税額控除	△2.5	連結子会社との税率差異	3.1
連結子会社との税率差異	△2.8	在外子会社の留保利益課税	10.1
在外子会社の留保利益課税	2.7	持分法による投資利益	0.7
のれんの償却額	△0.9	受取配当金の連結消去	△3.2
持分法による投資利益	△1.6	その他	△0.9
受取配当金の連結消去	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△49.7
子会社株式売却損益の連結修正	△9.9		
その他	△1.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,984,416	11,974,492	9,954,037	95,912,945	―	95,912,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,511,902	2,849	3,294,401	8,809,153	(8,809,153)	―
計	79,496,318	11,977,341	13,248,438	104,722,099	(8,809,153)	95,912,945
営業費用	76,591,110	11,734,727	12,763,485	101,089,323	(6,824,227)	94,265,096
営業利益	2,905,208	242,614	484,953	3,632,775	(1,984,926)	1,647,849
Ⅱ 資産	68,061,475	6,758,324	7,190,650	82,010,450	273,215	82,283,665

① 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、トルコ、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,977,184千円であります。

④ 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社部門に係る資産であり、その金額は3,000,765千円であります。

⑤ 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は64,786千円増加し、営業利益が同額減少しております。

⑥ 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は286,614千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,227,590	9,800,100	8,043,588	81,071,279	―	81,071,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,233,146	111,130	2,659,141	7,003,418	(7,003,418)	―
計	67,460,737	9,911,230	10,702,729	88,074,697	(7,003,418)	81,071,279
営業費用	68,534,061	10,199,860	9,930,804	88,664,727	(5,132,394)	83,532,332
営業利益又は営業損失(△)	△1,073,324	△288,630	771,924	△590,029	(1,871,023)	△2,461,053
Ⅱ 資産	55,860,969	5,219,454	5,910,096	66,990,521	(1,403,811)	65,586,710

① 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,945,962千円であります。

④ 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社部門に係る資産であり、その金額は1,577,449千円であります。

⑤ 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は43,564千円増加し、営業損失が同額増加しております。

⑥ 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は293,457千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	11,984,636	10,340,075	179,102	22,503,813
Ⅱ 連結売上高（千円）				95,912,945
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.5	10.8	0.2	23.5

１．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
　北米：米国、カナダ
　アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
　その他：イギリス、南アフリカ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	9,809,810	8,693,528	210,325	18,713,664
Ⅱ 連結売上高（千円）				81,071,279
Ⅲ 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.1	10.7	0.3	23.1

１．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
　北米：米国、カナダ
　アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
　その他：イギリス、ドイツ、南アフリカ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	自動車の製造販売	直接24.9%	兼任１名 転籍８名	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	26,209,431	売掛金	3,621,061
										未収入金	10,633
								部品の購入	561,966	買掛金	61,446

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	柴田雄次	－	－	当社監査役	なし	－	代表取締役を務めている愛知製鋼（株）より原材料を購入	原材料の購入	3,305,196	買掛金	894,968
役員	飯田吉平	－	－	当社監査役	直接　0%	－	代表取締役を務めている（株）東海理化電機製作所へ当社製品を販売、（株）東海理化電機製作所より部品を購入	製品の販売	203,550	売掛金	40,637
								部品の購入	32,415	買掛金	3,322

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．部品及び原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と第三者との間の取引であります。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業（株）	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	0.0%	－	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	2,941,993	売掛金	1,370,945
								部品の購入	34,907	買掛金	4,200

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049,999	自動車の製造販売	（所有）直接 0.05（被所有）直接 24.9	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	22,627,528	売掛金	1,914,252
									未収入金	5,696
							部品の購入	512,423	買掛金	28,079

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	柴田雄次	－	－	当社監査役	なし	代表取締役を務めていた愛知製鋼㈱より原材料を購入	原材料の購入	710,729	－	－
役員	森田章義	－	－	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼㈱より原材料を購入	原材料の購入	2,607,511	買掛金	637,253

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．原材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、当社と第三者との間の取引であります。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

３．監査役 柴田雄次氏の愛知製鋼株式会社との取引金額は、同社代表取締役会長退任の平成20年６月20日までの金額であります。

４．監査役 森田章義氏の愛知製鋼株式会社との取引金額は、監査役就任の平成20年６月25日以降の金額であります。

（エ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車の製造販売	（所有）直接 0.0	当社製品の販売、部品の購入	製品の販売	3,112,423	売掛金	1,333,359
							部品の購入	48,034	買掛金	4,421

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

１．製品の販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　749.06円 １株当たり当期純利益金額　24.05円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　599.13円 １株当たり当期純損失金額　63.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	49,732,106	39,992,118
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,666,130	2,377,282
（うち新株予約権）	(19,265)	(30,504)
（うち少数株主持分）	(2,646,865)	(2,346,778)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	47,065,975	37,614,835
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	62,833,416	62,782,917

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,511,814	△3,993,100
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,511,814	△3,993,100
普通株式の期中平均株式数（株）	62,849,647	62,804,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数384個） 普通株式384,000株	新株予約権３種類（新株予約権の数594個） 普通株式594,000株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,135,886	797,857	3.37	―
１年以内に返済予定の長期借入金	171,225	469,595	2.23	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	221,817	3.73	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,575,262	4,008,387	1.76	平成22年～平成32年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	404,984	3.50	平成22年～平成27年
その他有利子負債 ファイナンス・リース債務（１年以内） [流動負債・その他]	23,548	―	―	―
ファイナンス・リース債務（１年超） [固定負債・その他]	58,444	―	―	―
合計	2,964,366	5,902,640	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。

３．長期借入金等（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定の総額

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	207,500	72,647	―	3,000,000
リース債務	181,188	141,036	53,093	16,249

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年４月１日 至平成20年６月30日	第２四半期 自平成20年７月１日 至平成20年９月30日	第３四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第４四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日
売上高（千円）	22,106,177	22,564,836	22,378,131	14,022,133
税金等調整前四半期純損失金額（千円）	△68,426	△453,386	△726,387	△1,446,832
四半期純利益（損失）金額（千円）	17,705	△460,968	△1,441,999	△2,107,838
１株当たり四半期純利益（損失）金額（円）	0.28	△7.34	△22.96	△33.57

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,633	2,927,914
受取手形	372,673	218,640
売掛金	※1 14,539,976	※1 9,368,274
製品	741,135	603,939
仕掛品	1,316,017	1,025,030
原材料	910,008	―
貯蔵品	622,753	―
原材料及び貯蔵品	―	1,367,561
前渡金	25,000	22,299
前払費用	79,442	74,149
繰延税金資産	704,379	―
未収入金	※1 815,656	※1 403,597
その他	※1 614,975	※1 977,137
貸倒引当金	△700	△450
流動資産合計	23,082,951	16,988,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,591,716	15,682,618
減価償却累計額	△10,598,589	△11,029,621
建物（純額）	4,993,127	4,652,996
構築物	3,545,126	3,555,048
減価償却累計額	△2,709,276	△2,816,063
構築物（純額）	835,850	738,984
機械及び装置	37,685,283	38,709,946
減価償却累計額	△30,881,307	△32,182,275
機械及び装置（純額）	6,803,976	6,527,671
車両運搬具	38,095	327,335
減価償却累計額	△34,842	△120,289
車両運搬具（純額）	3,252	207,045
工具、器具及び備品	6,764,197	6,786,255
減価償却累計額	△6,305,110	△6,197,107
工具、器具及び備品（純額）	459,087	589,148
土地	5,786,488	5,742,840
建設仮勘定	837,318	327,967
有形固定資産合計	19,719,101	18,786,654
無形固定資産		
ソフトウエア	30,939	31,554
その他	1,136	967
無形固定資産合計	32,075	32,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,641,496	2,529,340
関係会社株式	15,837,012	12,566,425
関係会社出資金	1,243,511	1,243,511
従業員に対する長期貸付金	46,948	35,698
関係会社長期貸付金	2,388,385	2,706,464
長期前払費用	25,960	18,797
保険積立金	77,208	61,689
前払年金費用	1,202,946	1,116,459
その他	136,961	130,486
投資損失引当金	△485,503	△381,484
貸倒引当金	△85,000	△115,000
投資その他の資産合計	25,029,928	19,912,390
固定資産合計	44,781,104	38,731,567
資産合計	67,864,056	55,719,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	753,883	444,753
買掛金	※1 12,386,338	※1 7,265,846
リース債務	―	167,741
未払金	567,915	271,759
未払費用	※1 1,222,908	※1 679,046
未払法人税等	203,871	38,711
未払消費税等	132,322	―
繰延税金負債	―	12,056
預り金	137,530	130,991
賞与引当金	1,265,000	965,000
役員賞与引当金	61,150	29,500
製品保証引当金	95,022	68,250
設備関係支払手形	210,425	60,326
その他	494	12,143
流動負債合計	17,036,863	10,146,127
固定負債		
長期借入金	―	3,000,000
リース債務	―	309,176
繰延税金負債	4,212,833	2,801,064
退職給付引当金	1,992,270	2,011,133
役員退職慰労引当金	148,950	195,110
その他	18,047	20,603
固定負債合計	6,372,101	8,337,087
負債合計	23,408,964	18,483,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	538,608	509,976
別途積立金	11,302,000	11,902,000
繰越利益剰余金	1,547,112	△3,046,033
利益剰余金合計	16,097,023	12,075,245
自己株式	△510,142	△527,056
株主資本合計	37,553,012	33,514,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,879,680	3,687,528
繰延ヘッジ損益	3,132	4,091
評価・換算差額等合計	6,882,813	3,691,620
新株予約権	19,265	30,504
純資産合計	44,455,091	37,236,445
負債純資産合計	67,864,056	55,719,661

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	※3 65,744,546	※3 54,942,146
売上原価		
製品期首たな卸高	729,456	741,135
当期製品製造原価	59,731,356	52,440,167
合計	60,460,812	53,181,302
他勘定振替高	―	※2 53,189
製品期末たな卸高	741,135	603,939
製品売上原価	59,719,677	※1 52,524,173
売上総利益	6,024,868	2,417,973
販売費及び一般管理費	※4, ※5 5,478,610	※4, ※5 5,082,654
営業利益又は営業損失（△）	546,257	△2,664,681
営業外収益		
受取利息	※3 69,743	※3 72,669
受取配当金	※3 663,829	※3 668,689
固定資産売却益	※6 11,547	※6 1,662
設備賃貸料	※3 47,981	※3 64,425
その他	17,490	68,980
営業外収益合計	810,591	876,428
営業外費用		
支払利息	―	4,211
固定資産除売却損	※7 28,429	※7 107,908
賃貸設備減価償却費	18,198	80,081
遊休資産減価償却費	2,027	13,071
為替差損	412,552	65,222
その他	20,352	36,810
営業外費用合計	481,561	307,305
経常利益又は経常損失（△）	875,288	△2,095,559
特別利益		
固定資産売却益	※6 1,821	※6 23,096
関係会社株式売却益	375,270	―
投資損失引当金戻入額	210,744	104,018
過年度製品保証費用戻入額	―	138,949
過年度売掛金修正益	78,782	―
その他	27,942	4,662
特別利益合計	694,560	270,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※7 33,869	※7 604
減損損失	※8 66,168	―
関係会社株式評価損	21,583	―
投資有価証券評価損	―	62,594
貸倒引当金繰入額	34,045	―
たな卸資産評価損	―	99,297
過年度売掛金修正損	―	31,718
その他	59,584	13,027
特別損失合計	215,251	207,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,354,597	△2,032,074
法人税、住民税及び事業税	315,000	55,021
法人税等調整額	△66,735	1,432,130
法人税等合計	248,264	1,487,151
当期純利益又は当期純損失（△）	1,106,332	△3,519,226

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）			当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ 材料費			36,215,739	60.4		31,702,158	60.7
Ⅱ 労務費			10,507,373	17.5		9,323,137	17.8
Ⅲ 経費							
１．減価償却費		2,169,493			2,499,882		
２．外注加工費		7,289,828			5,728,776		
３．その他の経費		3,758,431	13,217,754	22.1	3,028,440	11,257,099	21.5
当期総製造費用			59,940,866	100.0		52,282,395	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,291,903			1,316,017	
合計			61,232,770			53,598,412	
仕掛品期末たな卸高			1,316,017			1,025,030	
当期他勘定振替高	※１		185,397			133,214	
当期製品製造原価			59,731,356			52,440,167	

※１．当期他勘定振替高185,397千円は、建設仮勘定への振替高172,477千円、製造経費ほかへの振替高12,920千円であります。

※　原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

※１．当期他勘定振替高133,214千円は、建設仮勘定への振替高111,892千円、製造経費ほかへの振替高21,321千円であります。

※　原価計算の方法は、総合原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,837,208	10,837,208
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計		
前期末残高	11,128,923	11,128,923
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,709,302	2,709,302
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	569,574	538,608
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△30,965	△28,632
当期変動額合計	△30,965	△28,632
当期末残高	538,608	509,976
別途積立金		
前期末残高	11,302,000	11,302,000
当期変動額		
別途積立金の積立	―	600,000
当期変動額合計	―	600,000
当期末残高	11,302,000	11,902,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	912,715	1,547,112
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	30,965	28,632
別途積立金の積立	―	△600,000
剰余金の配当	△502,901	△502,551
当期純利益又は当期純損失（△）	1,106,332	△3,519,226
当期変動額合計	634,397	△4,593,146
当期末残高	1,547,112	△3,046,033

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,493,592	16,097,023
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△502,901	△502,551
当期純利益又は当期純損失（△）	1,106,332	△3,519,226
当期変動額合計	603,431	△4,021,778
当期末残高	16,097,023	12,075,245
自己株式		
前期末残高	△491,795	△510,142
当期変動額		
自己株式の取得	△18,347	△16,913
当期変動額合計	△18,347	△16,913
当期末残高	△510,142	△527,056
株主資本合計		
前期末残高	36,967,928	37,553,012
当期変動額		
剰余金の配当	△502,901	△502,551
当期純利益又は当期純損失（△）	1,106,332	△3,519,226
自己株式の取得	△18,347	△16,913
当期変動額合計	585,084	△4,038,691
当期末残高	37,553,012	33,514,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,420,257	6,879,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,540,576	△3,192,152
当期変動額合計	△3,540,576	△3,192,152
当期末残高	6,879,680	3,687,528
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14,734	3,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,866	958
当期変動額合計	17,866	958
当期末残高	3,132	4,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,405,523	6,882,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,522,709	△3,191,193
当期変動額合計	△3,522,709	△3,191,193
当期末残高	6,882,813	3,691,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
新株予約権		
前期末残高	6,693	19,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,572	11,238
当期変動額合計	12,572	11,238
当期末残高	19,265	30,504
純資産合計		
前期末残高	47,380,144	44,455,091
当期変動額		
剰余金の配当	△502,901	△502,551
当期純利益又は当期純損失（△）	1,106,332	△3,519,226
自己株式の取得	△18,347	△16,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,510,137	△3,179,954
当期変動額合計	△2,925,052	△7,218,646
当期末残高	44,455,091	37,236,445

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ11,826千円増加、税引前当期純損失は111,124千円増加しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　12～50年 構築物　７～60年 機械及び装置　７～12年 車両運搬具　２～７年 工具、器具及び備品　２～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,125千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が249,638千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ250,375千円減少しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　12～50年 構築物　７～60年 機械及び装置　７～10年 車両運搬具　２～７年 工具、器具及び備品　２～20年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を７～12年としておりましたが、当事業年度より７～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に機械及び装置の使用状況を調査し、より実態に合わせた償却年数へ見直したものであります。 これにより営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失はそれぞれ236,625千円増加しております。

項目	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ―――――― (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
	(5) 製品保証引当金 当社製品の製品保証費用の支出に充てるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 (7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 製品保証引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左 (7) 役員退職慰労引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金銭債権及びこれに係る将来受取る金利については、繰延ヘッジ処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）通貨スワップ （ヘッジ対象）外貨建貸付金及び将来受取る金利 (3) ヘッジ方針 為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利（予定取引）については、繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）通貨スワップ及び金利スワップ （ヘッジ対象）外貨建貸付金及び将来受取る金利、借入金の利息 (3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(5）その他リスク管理方法 取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。	(5）その他リスク管理方法 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1）消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（損益計算書） １．前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は8,698千円であります。 ２．前事業年度において区分掲記しておりました「過年度売掛金修正益」（当事業年度は2,376千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

項目	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１．関係会社項目	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。 売掛金　5,650,113千円 未収入金　430,599 流動資産のその他（短期貸付金）　339,107 買掛金　591,318 未払費用　139,495	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。 売掛金　3,317,501千円 未収入金　266,368 流動資産のその他（短期貸付金）　494,174 買掛金　419,366 未払費用　92,174
２．保証債務	ACK CONTROLS,INC.の借入れに対して　801,520千円 昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して　55,104 昆山中和弾簧有限公司の借入れに対して　92,560 天津中発華冠機械有限公司の借入れに対して　78,320 天津中星汽車零部件有限公司の借入れに対して　149,520	ACK CONTROLS,INC.の借入れに対して　785,840千円 昆山中発六和機械有限公司の借入れに対して　24,557 昆山中和弾簧有限公司の借入れに対して　47,388 天津中発華冠機械有限公司の借入れに対して　78,980 天津中星汽車零部件有限公司の借入れに対して　201,040
	計　1,177,024	計　1,137,805

（損益計算書関係）

項目	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※１．たな卸資産評価損	―――――	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 208,986千円
※２．他勘定振替高	―――――	他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 特別損失への振替高　53,189千円
※３．関係会社項目	(1) 関係会社に対する売上高は、32,190,463千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息　57,267千円 受取配当金　570,569 設備賃貸料　38,401	(1) 関係会社に対する売上高は、27,351,681千円であります。 (2) 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息　62,177千円 受取配当金　568,303 設備賃貸料　63,090
※４．販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費51%、一般管理費49%であり、主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　1,562,770千円 報酬・給与・手当　1,521,142 賞与引当金繰入額　230,483 福利厚生費　593,091 退職給付費用　111,551 役員退職慰労引当金繰入額　39,400 役員賞与引当金繰入額　61,150 製品保証引当金繰入額　68,410 減価償却費　138,253 技術開発費　335,254 賃借料　162,165 旅費交通費　97,500	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費53%、一般管理費47%であり、主な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　1,252,070千円 報酬・給与・手当　1,535,715 賞与引当金繰入額　164,633 福利厚生費　539,378 退職給付費用　138,174 役員退職慰労引当金繰入額　46,960 役員賞与引当金繰入額　29,500 製品保証引当金繰入額　31,115 減価償却費　184,857 租税公課　178,756 技術開発費　356,828 賃借料　113,282 旅費交通費　66,345
※５．研究開発費	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費　335,254千円	研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費　356,828千円
※６．固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置　5,314千円 工具器具備品　1 建設仮勘定　6,231 売却益計　11,547 特別利益に属するもの 土地　1,821千円 売却益計　1,821	営業外収益に属するもの 機械装置　1,518千円 工具器具備品　144 売却益計　1,662 特別利益に属するもの 建物　1,424千円 構築物　448 土地　21,223 売却益計　23,096

項目	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※７．固定資産除売却損の内訳	営業外費用に属するもの 除却損 建物　317千円 構築物　12 機械装置　14,846 工具器具備品　11,799 建設仮勘定　218 除却損計　27,195	営業外費用に属するもの 除却損 機械装置　62,821千円 車両運搬具　541 工具器具備品　40,582 建設仮勘定　2,730 除却損計　106,676

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>売却損
機械装置　1,233千円
売却損計　1,233
除売却損計　28,429千円
特別損失に属するもの
除却損
建物　381千円
構築物　352
機械装置　21,383
建設仮勘定　11,752
除却損計　33,869</td><td>売却損
機械装置　1,231千円
売却損計　1,231
除売却損計　107,908千円
特別損失に属するもの
除却損
建物　386千円
構築物　218
除却損計　604</td></tr>
<tr><td>※８．減損損失</td><td>当社は、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失66,168千円の内訳は以下のとおりです。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td rowspan="2">愛知県名古屋市緑区</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>機械装置</td><td>12,015千円</td></tr>
<tr><td>建設仮勘定</td><td>28,832千円</td></tr>
<tr><td>愛知県碧南市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>882千円</td></tr>
<tr><td>愛知県西加茂郡三好町</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>13,177千円</td></tr>
<tr><td>愛知県豊田市</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>10,567千円</td></tr>
<tr><td>岐阜県揖斐郡揖斐川町</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>691千円</td></tr>
</table>
今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</td><td>――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	983,209	39,369	－	1,022,578
合計	983,209	39,369	－	1,022,578

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39,369株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,022,578	50,499	－	1,073,077
合計	1,022,578	50,499	－	1,073,077

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,499株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	34,756	9,883	24,872
車両運搬具	534,226	272,179	262,047
工具、器具及び備品	595,325	245,796	349,528
ソフトウエア	26,550	14,588	11,961
合計	1,190,857	542,447	648,409

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	211,613千円
１年超	436,796
合計	648,409

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	241,800千円
減価償却費相当額	241,800

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	24,254千円
１年超	52,222
合計	76,477

当事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「車輌運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	21,429千円
１年超	38,104
合計	59,534

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）及び当事業年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度（平成20年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
退職給付引当金	847,444千円
賞与引当金	506,000
関係会社投資評価引当金	194,201
減価償却費超過額	166,068
未払費用	128,040
減損損失	120,044
投資有価証券評価損	82,260
役員退職慰労引当金	59,580
製品保証引当金	38,008
未払事業税	35,414
貸倒引当金	34,280
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,981
その他	18,442
繰延税金資産小計	2,250,768
評価性引当額	△317,120
繰延税金資産合計	1,933,647
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△4,586,453
前払年金費用	△481,178
圧縮記帳積立金	△359,072
その他	△15,395
繰延税金負債合計	△5,442,101
繰延税金負債の純額	△3,508,453

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6
住民税均等割	1.4
評価性引当額の減少	△16.6
税額控除	△3.9
当期未払法人税等過大計上	1.0
前期未払法人税等過少計上	1.1
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3

当事業年度（平成21年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
繰越欠損金	978,806千円
退職給付引当金	832,749
賞与引当金	386,000
減価償却費超過額	186,983
関係会社投資評価引当金	152,593
繰越税額控除	142,768
投資有価証券評価損	107,256
未払費用	87,041
減損損失	86,226
役員退職慰労引当金	78,044
たな卸資産評価損	50,553
貸倒引当金	46,180
製品保証引当金	27,300
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,981
その他	39,088
繰延税金資産小計	3,222,572
評価性引当額	△2,775,988
繰延税金資産合計	446,583
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△2,458,352
前払年金費用	△446,583
圧縮記帳積立金	△339,984
その他	△14,784
繰延税金負債合計	△3,259,705
繰延税金負債の純額	△2,813,121

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7
住民税均等割	△0.9
評価性引当額の増加	△116.5
その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△73.2

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　707.20円 １株当たり当期純利益金額　17.60円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　592.61円 １株当たり当期純損失金額　56.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	44,455,091	37,236,445
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	19,265	30,504
（うち新株予約権）	(19,265)	(30,504)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	44,435,826	37,205,941
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	62,833,416	62,782,917

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,106,332	△3,519,226
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,106,332	△3,519,226
普通株式の期中平均株式数（株）	62,849,647	62,804,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数384個） 普通株式384,000株	新株予約権３種類（新株予約権の数594個） 普通株式594,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	愛知製鋼㈱	1,718,000	453,552
		㈱東海理化電機製作所	431,912	421,546
		本田技研工業㈱	146,320	338,730
		スズキ㈱	185,000	301,365
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	255,388
		㈱コミュニティネットワークセンター	526,880	168,500
		愛三工業㈱	299,609	135,423
		オイレス工業㈱	79,626	91,410
		ダイハツ工業㈱	100,000	76,900
		豊田通商㈱	75,190	71,129
		その他２２銘柄	600,136	215,394
計			4,699,203	2,529,340

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	15,591,716	97,778	6,876	15,682,618	11,029,621	436,496	4,652,996
構築物	3,545,126	11,142	1,220	3,555,048	2,816,063	107,465	738,984
機械及び装置	37,685,283	1,661,591	636,928	38,709,946	32,182,275	1,871,987	6,527,671
車両運搬具	38,095	296,208	6,968	327,335	120,289	88,805	207,045
工具、器具及び備品	6,764,197	501,803	479,746	6,786,255	6,197,107	321,545	589,148
土地	5,786,488	－	43,647	5,742,840	－	－	5,742,840
建設仮勘定	837,318	1,351,526	1,860,877	327,967	－	－	327,967
有形固定資産計	70,248,226	3,920,050	3,036,264	71,132,012	52,345,357	2,826,300	18,786,654
無形固定資産							
ソフトウエア	－	－	－	66,878	35,323	17,565	31,554
その他	－	－	－	2,708	1,741	168	967
無形固定資産計	－	－	－	69,587	37,064	17,733	32,522
長期前払費用	103,519	500	246	103,772	84,975	3,708	18,797
繰延資産 －	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

増加額

機械及び装置について　シャシばね製造設備　960,591 千円

精密ばね製造設備　380,208

ケーブル製造設備　78,516

建設仮勘定について　シャシばね製造設備　528,404 千円

精密ばね製造設備　405,125

ケーブル製造設備　145,258

キャブレックス製造設備　10,612

減少額

機械及び装置について　シャシばね製造設備　396,554 千円

精密ばね製造設備　113,718

ケーブル製造設備　97,014

２．無形固定資産の金額が資産の総額の100分の１以下であるので、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金　(注) 1	85,700	115,450	―	85,700	115,450
投資損失引当金　(注) 2	485,503	―	―	104,018	381,484
賞与引当金	1,265,000	965,000	1,265,000	―	965,000
役員賞与引当金	61,150	29,500	61,150	―	29,500
製品保証引当金	95,022	31,115	57,887	―	68,250
役員退職慰労引当金	148,950	46,960	800	―	195,110

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）に記載の85,700千円は洗替えによる戻入額であります。
2．投資損失引当金の当期減少額（その他）に記載の104,018千円は、対象会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,749
預金	
当座預金	2,355,410
普通預金	384,524
定期預金	178,230
小計	2,918,165
合計	2,927,914

② 受取手形

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
㈱エフテック	52,172
フタバ産業㈱	45,600
㈱城南製作所	30,200
大塚工機㈱	20,300
KYBエンジニアリングアンドサービス㈱	19,432
その他	50,934
合計	218,640

（期日別内訳）

期日別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（千円）	82,437	57,698	58,420	18,229	1,855	218,640

③ 売掛金

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
トヨタ自動車㈱	1,914,252
ダイハツ工業㈱	1,333,359
オイレスＥＣＯ㈱	1,121,626
ACK CONTROLS,INC.	533,464
スズキ㈱	525,727
その他	3,939,844
合計	9,368,274

（売掛金の発生及び回収並びに滞留状況）

区分	(A) 前期繰越高 （千円）	(B) 当期発生高 （千円）	(C) 当期回収高 （千円）	(D) 当期残高 （千円）	(E) 回収率 （%）	(F) 滞留期間
自平成20年４月１日 至平成21年３月31日	14,539,976	57,455,909	61,538,864	9,368,274	85.5	1.96ヶ月

（注）１．回収率（E）＝ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$　　滞留期間（F）＝ $\frac{(D)}{(B) \times 1/12}$

２．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額（千円）
重ね板ばね	70,239
つる巻ばね	120,988
スタビライザ	41,453
線ばね	60,121
うす板ばね	66,838
ニットメッシュばね	29,623
ケーブル	179,642
その他	35,030
合計	603,939

⑤ 仕掛品

品名	金額（千円）
重ね板ばね	137,492
つる巻ばね	95,844
スタビライザ	112,445
線ばね	96,030
うす板ばね	101,117
ニットメッシュばね	5,162
ケーブル	237,986
キャブレックス他	238,950
合計	1,025,030

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
特殊鋼	91,206
線材	66,662
板材	19,536
ケーブル部品他	551,294
小計	728,699
貯蔵品	
消耗工具・器具・備品	290,835
燃料・油脂及び塗料	34,812
修理部品	308,864
規格鋼	4,349
小計	638,861
合計	1,367,561

固定資産

⑦ 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
トヨタ自動車㈱	1,767,885	5,515,801
CENTRAL SPRING,INC.	20,000	1,596,675
P.T.CHUHATSU INDONESIA	646,499	1,504,456
中發工業股フン有限公司	156,600	846,595
ACK CONTROLS,INC.	65,500	786,468
その他	359,847	2,316,428
合計	3,016,331	12,566,425

流動負債

⑧ 支払手形

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
ナーリング発條㈱	51,000
㈱エムエーテック	50,000
㈱小管製作所	42,300
㈱山口スプリング製作所	37,500
クリサンセマム㈱	36,800
その他	227,153
合計	444,753

（期日別内訳）

期日別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（千円）	174,650	79,600	165,256	25,245	－	444,753

⑨ 買掛金

相手先名	金額（千円）
豊田通商㈱	1,021,749
鈴木金属工業㈱	661,162
愛知製鋼㈱	637,253
名古屋電気㈱	442,825
㈱東郷製作所	386,595
その他	4,116,260
合計	7,265,846

⑩ 設備関係支払手形

（相手先別内訳）

相手先名	金額（千円）
㈱エムエーテック	25,000
㈱立花エレテック	11,576
山崎工業㈱	10,920
㈱ティーアンドエムエンジニアリング	6,392
中西電機工業㈱	1,300
その他	5,137
合計	60,326

（期日別内訳）

期日別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月以降	合計
金額（千円）	4,333	－	46,192	9,800	－	60,326

固定負債

⑪ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱名古屋銀行	2,000,000
㈱愛知銀行	700,000
日本生命保険相互会社	300,000
合計	3,000,000

⑫ 繰延税金負債

繰延税金負債は、2,801,064千円であり、その内容については「２ 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人　（注）１ 取次所 買取手数料	 （特別口座） 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行㈱ 名古屋支店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行㈱ ―――――― 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

（注）１．平成21年６月25日付で、株主名簿管理人を中央三井信託銀行㈱から三菱ＵＦＪ信託銀行㈱に変更いたしました。

変更後の株主名簿管理人は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱

なお、特別口座に記録された単元未満株式の買取りは、引続き中央三井信託銀行㈱にて取扱います。

２．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、同第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）平成20年６月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書
（第86期第１四半期）（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）平成20年８月８日関東財務局長に提出
（第86期第２四半期）（自平成20年７月１日 至平成20年９月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第86期第３四半期）（自平成20年10月１日 至平成20年12月31日）平成21年２月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年７月18日関東財務局長に提出
事業年度（第84期）（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年７月18日関東財務局長に提出
事業年度（第85期）（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書
平成20年４月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類
平成20年７月31日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（新株予約権証券）の訂正届出書
平成20年８月８日関東財務局長に提出
平成20年７月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成20年８月21日関東財務局長に提出
平成20年７月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 有価証券届出書（新株予約権証券）の取下げ願い
平成20年８月27日関東財務局長に提出
平成20年７月31日提出の有価証券届出書及び平成20年８月８日提出の有価証券届出書の訂正届出書並びに平成20年８月21日提出の有価証券届出書の訂正届出書の取下げ願いであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月２５日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　水野 裕之 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２１年６月２４日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成２１年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、中央発條株式会社が平成２１年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２０年６月２５日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定社員 業務執行社員　公認会計士　水野 裕之 印

指定社員 業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成１９年４月１日から平成２０年３月３１日までの第８５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月２４日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西松 真人 印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　淺井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第８６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。